

令和4年度

徳島市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

徳島市監査委員

徳監発第60号  
令和5年8月24日

徳島市長 内 藤 佐和子 殿

徳島市監査委員	尾 田 正 則
同	藤 原 晃
同	須 見 矩 明
同	井 上 武

令和4年度徳島市一般会計・特別会計の決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度徳島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

## 一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	審査意見	2
I	決算の総括	11
1	総計決算額	11
2	純計決算額	12
3	決算収支	13
4	財政分析指標の状況	14
5	後年度にわたる財政負担	17
	(1) 地方債現在高の状況	17
	(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況	18
	(3) 積立金現在高の状況	18
	(4) 後年度にわたる実質的な財政負担の状況	19
II	一般会計	23
1	歳入	24
	(1) 歳入決算額の概要	24
	(2) 款別歳入決算状況	28
	第1款 市税	28
	第2款 地方譲与税	30
	第3款 利子割交付金	31
	第4款 配当割交付金	31
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	32
	第6款 法人事業税交付金	32
	第7款 地方消費税交付金	33
	第8款 ゴルフ場利用税交付金	33
	第9款 環境性能割交付金	34
	第10款 地方特例交付金	34
	第11款 地方交付税	35
	第12款 交通安全対策特別交付金	35
	第13款 分担金及び負担金	36
	第14款 使用料及び手数料	37

第15款	国庫支出金	-----	39
第16款	県支出金	-----	40
第17款	財産収入	-----	40
第18款	寄附金	-----	41
第19款	繰入金	-----	42
第20款	諸収入	-----	42
第21款	市債	-----	44
第22款	繰越金	-----	45
2	歳出	-----	46
(1)	歳出決算額の概要	-----	46
(2)	款別歳出決算状況	-----	52
第1款	議会費	-----	52
第2款	総務費	-----	52
第3款	民生費	-----	53
第4款	衛生費	-----	54
第5款	労働費	-----	55
第6款	農林水産業費	-----	56
第7款	商工費	-----	57
第8款	土木費	-----	57
第9款	消防費	-----	59
第10款	教育費	-----	59
第11款	災害復旧費	-----	60
第12款	公債費	-----	61
第13款	予備費	-----	61
III	特別会計	-----	65
1	国民健康保険事業	-----	67
2	食肉センター事業	-----	72
3	奨学事業	-----	76
4	土地取得事業	-----	79
5	住宅新築資金等貸付事業	-----	82
6	介護保険事業	-----	86
7	後期高齢者医療事業	-----	93
8	職員給与等支払	-----	97

IV 財産の状況	101
1 公有財産	102
2 物 品	102
3 債 権	103
4 基 金	103

### 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	107
第2 審査の期間	107
第3 審査の方法	107
第4 審査の結果	107
1 土地取得基金	108
審査資料	109

### 凡 例

- 文中及び各表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。このため合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」, 「0」	-----	該当数値はあるが、単位未満のもの 計算式により0となるもの
「 - 」	-----	該当数値のないもの又は無意味なもの
「 △ 」	-----	比較により減少したもの又は負数のもの

## 令和4年度 徳島市一般会計・特別会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和4年度 徳島市一般会計歳入歳出決算  
令和4年度 徳島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 徳島市食肉センター事業特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 徳島市奨学事業特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 徳島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 徳島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 徳島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 徳島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 徳島市職員給与等支払特別会計歳入歳出決算  
上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書  
  
令和4年度 徳島市財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和5年7月13日から8月1日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、徳島市監査基準に準拠し、会計管理者が保管する関係諸帳簿と照合し計数の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行状況について関係部課から資料の提出を求め、説明聴取等を行い、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。

### 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。また、各会計の歳入歳出予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

審査結果の意見及び概要は次のとおりである。

# 審 査 意 見

## 1 一般会計

### (1) 決算収支と財政分析指標等からみた財政状況について

当年度における歳入歳出差引額（形式収支）は37億8,937万3千円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支では、基金を取り崩すことなく30億191万7千円の黒字となっている。その結果、財政調整基金と減債基金を合わせた残高は、前年度末より20億6,323万9千円増加し、80億3,003万円となっている。ただし、当年度の単年度収支は、10億8,264万5千円の赤字であり、これに実質的な黒字要素である財政調整基金の積立金を加えた実質単年度収支は、10億7,990万4千円の赤字となっている。

次に、財政状況を普通会計の主要な財政分析指標からみると、第一に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より5.1ポイント悪化し97.1%となっており、財政構造はより硬直化した状況にあると言える。第二に、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.786で、前年度より0.013ポイント低下しており、類似団体の前年度の平均値0.92より低いものである。第三に、財政運営の健全性を判断する指標である実質収支比率は5.3%で、前年度より1.8ポイント低下しており、望ましいとされる3～5%程度の範囲内に近づいている。これらの指標から、本市財政は一部改善が見られるものの、引き続き厳しい状況にあると言える。

また、一般会計における当年度末の地方債残高は1,016億8,726万1千円で、土木債などの普通債は増加したものの臨時財政対策債が減少したことにより、全体では前年度末に比べて16億7,746万2千円減少している。地方債については、引き続き財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行が求められる。

当年度は、ウクライナ情勢や原油価格・物価高騰などの影響により、景気の不透明感がみられたが、ウイズコロナ下での各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気の基調としては、個人消費や生産活動、雇用において、持ち直しの動きがみられる状況下での財政運営となった。

こうした中、歳入では、株式等譲渡所得割交付金や地方特例交付金等の主要一般財源収入が減少したものの、歳出では、事業の見直しや効率化を図ったことにより、歳出額が減少したこともあって、引き続き財政調整基金等からの繰入れを行うことなく、実質収支の黒字を確保した。

しかしながら、原油価格・物価高騰等の影響が懸念され、歳入においては、自主財源の根幹を成す市税収入や地方消費税交付金などの交付金の動向が不透明であること、また、歳出においては、義務的経費や繰出金が依然として高い水準にあることなどにより、引き続き先行きの見通しが困難な財政状況が続くものと思われる。

今後も、将来にわたって質の高い行政サービスの提供と持続可能な安定した財政基盤の構築に向け、行財政改革推進プランの取組を着実に推進することで、歳入・歳出両面における徹底した見直しによる財政構造改革を推進するなど、より一層の努力を望むものである。

## (2) 歳入決算と収入未済額等について

当年度の歳入総額は1,133億1,614万5千円で、前年度に比べて27億2,171万2千円(2.3%)の減収となっている。科目別にみると、増加したのは、芸術文化施設建設基金繰入金等が増となった「繰入金」や純繰越額が増の「繰越金」、個人市民税や固定資産税が増となった「市税」などで、減少したのは、臨時財政対策債等が減となった「市債」、子育て世帯への臨時特別給付金事業費国庫補助金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費国庫補助金等が減となった「国庫支出金」、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減となった「地方特例交付金」などである。

当年度における自主財源の収入済額は494億3,175万9千円で、前年度に比べて38億3,666万1千円(8.4%)の増収となった。歳入総額の36.1%に当たり自主財源の根幹を成す市税の収入済額は409億5,753万2千円で、前年度に比べて2億9,952万1千円(0.7%)の増収となっている。

次に、一般会計における当年度の収入未済額は前年度に比べて143万7千円(0.1%)増加し、19億7,136万3千円となっている。このうち、前市長に対する損害賠償請求金や保護費返還金などの「諸収入」が9億429万3千円で45.9%に当たり、固定資産税や市民税などの「市税」の収入未済額は7億9,161万6千円で収入未済額全体の40.2%、住宅使用料などの「使用料及び手数料」が2億5,822万円で13.1%を占めている。これらは前年度に比べて、「諸収入」は3,157万3千円(3.6%)増加し、「市税」が1,886万7千円(2.3%)、「使用料及び手数料」が967万9千円(3.6%)それぞれ減少している。

また、一般会計における不納欠損額は、前年度に比べて3,812万6千円(41.5%)減少し、5,370万5千円となっている。主な内訳をみると、「市税」が不納欠損額全体の69.7%に当たる3,741万5千円で、前年度に比べて2,903万7千円(43.7%)、「諸収入」が693万9千円(31.2%)それぞれ減少している。

歳入においては、自主財源の根幹を成す市税収入が前年度を上回っているが、原油価格・物価高騰の影響など、今後の動向は不透明である。その安定的確保のためには、市税について、課税客体的確な把握により適正な課税を行い、収入率向上策等により収入未済額を縮減していくことが、基本的かつ重要な課題となる。

これまで本市では、庁内関係課と連携し、口座振替の利用勧奨の実施、スマホアプリ決済やクレジット決済などの導入により、場所や時間の制約が少ないキャッシュレス納付ができることで、納税者が納付しやすい環境を整えたほか、納税コールセンターを設置し、電話催告等を実施したことで、納期限内納付を基本とした納付の促進に努めた。また、県税務職員との相互併任制度により、家宅の搜索及び動産の差押えを行い、県内自治体との合同公売会やインターネット公売を実施することにより、相互に連携しながら徴税技術の向上を進め、適切な滞納処分の執行と換価を行った。

その結果、引き続き市税収入率は向上し、収入未済額は減少する等の成果を上げているが、その額は依然として多額である。このため、今後も、より納付しやすい環境の整備やきめ細かな納税相談の実施、執行停止を含む適正な滞納処分の執行等、税負担の公平性と自主財源の安定的確保に向けて、その他の収入未済額も含め、適切な債権管理を望むものである。



### (3) 歳出決算と効率的な財政運営について

当年度の歳出総額は1,095億2,677万2千円で、前年度に比べて19億7,412万6千円(1.8%)の減少となった。科目別にみると、増加したのは、デジタル・トランスフォーメーション推進基金積立金が増となった「総務費」、LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金積立金やキャッシュレスポイント還元事業費等が増となった「商工費」などであり、減少したのは、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金事業費や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費が減となった「民生費」、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等が減となった「衛生費」などである。

性質別でみると、積立金が増加している一方、扶助費の大幅な減により、義務的経費は減少し、普通建設事業費の減により投資的経費も減少している。

これを構成比でみると、義務的経費は58.8%（前年度61.1%）、投資的経費は8.3%（前年度8.3%）、その他の経費は32.9%（前年度30.6%）となっている。

令和4年度の予算編成においては、政策効果が低い歳出を削減し、政策効果の高い事業に転換するワイズスペンディングの徹底や、各部局における行政運営の自主性・自立性を確保し、事務事業の再評価や見直しを行う等を目的とした部局単位枠配分予算方式を採用し、真に市民が求める施策に重点的・効果的に予算配分するとともに、予算の執行にあたっては、効率的かつ効果的な事務事業の実施により経費を抑制するなど、財政健全化に努めており、当年度の歳出総額は、引き続き前年度を下回る結果となった。

しかしながら、依然として義務的経費や特別・企業会計に対する繰出金が高い水準にあり、今後も防災・減災対策や老朽化に伴う公共施設への対応等、財政需要の増大が見込まれる。

そのため、真に必要な施策を厳選し、経費の節減及び事業の合理化による徹底した財政運営の効率化を進め、ウイズコロナ時代の新しい未来に向けた持続可能な財政運営の確立に向け、なお一層の努力を望むものである。

## 2 特別会計

特別会計全体では、歳入総額は571億9,600万1千円で、前年度に比べて1億1,252万6千円(0.2%)の増加となっている。一方、歳出総額は550億3,092万7千円で、前年度に比べて1億9,626万9千円(0.4%)の減少となっている。この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は21億6,507万4千円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから実質収支も同額で黒字となっている。

事業別にみると、実質収支が黒字になっているのは国民健康保険事業、奨学事業、住宅新築資金等貸付事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の5事業で、食肉センター事業、土地取得事業の2事業は実質収支が均衡している。なお、単年度収支でみると、国民健康保険事業、住宅新築資金等貸付事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の4事業は黒字であるが、奨学事業は赤字であった。

## (1) 収入未済額等について

当年度の特別会計全体の収入未済額は11億3,054万1千円で、前年度に比べて5,320万円(4.5%)減少している。

その事業別の内訳は、国民健康保険事業が8億1,268万円、介護保険事業が1億8,250万2千円、住宅新築資金等貸付事業が7,309万3千円、後期高齢者医療事業が5,271万5千円、奨学事業が955万1千円となっている。

また、特別会計全体の不納欠損額は1億8,985万2千円で、前年度に比べて4,630万3千円(19.6%)減少している。その内訳は、国民健康保険事業が1億2,395万8千円、介護保険事業が5,848万1千円、後期高齢者医療事業が741万3千円である。

このように、特別会計全体での収入未済額等は前年度より減少しているものの、依然多額である。

収入未済額等の縮減に向けた取組は、住民負担の公平性確保と自主財源の安定的確保による各特別会計の財政健全化を図る上で重要であるため、今後においても、全庁的な体制の下に関係各課が連携し、納付者の利便性を図るとともに、滞納の初期段階における迅速な対応や個々の実情に即したきめ細かな納付相談の実施、また、滞納処分や強制執行等も視野に入れ、滞納を長期化させない厳正かつ的確な対策を推進することにより、新たな収入未済額の発生の抑制と既存の収入未済額の縮減に、なお一層の努力を望むものである。

## (2) 会計の健全化と一般会計からの繰入金について

当年度における一般会計からの繰入金総額は76億4,678万1千円となっている。

その事業別の内訳は、介護保険事業が39億9,528万5千円、国民健康保険事業が26億2,751万8千円、後期高齢者医療事業が9億4,392万3千円、食肉センター事業が8,005万5千円である。この繰入金の総額は、前年度に比べて7,103万4千円(0.9%)増加し、一般会計において、歳出総額の7.0%(前年度6.8%)を占め、大きな負担となっている。

特別会計は、特定の事業実施に当たり、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に設けられるものであることから、法令等に基づき公費負担とされているものなど、本質的に一般会計が負担すべきもの以外は、当該事業収入により運営することが望ましい。そのため、各特別会計においては、変化する市民ニーズや社会情勢を把握しながら、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向け、更なる収納率の向上など事業収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

## 【国民健康保険事業特別会計】

当事業では、平成30年度から徳島県が財政運営の責任主体となっており、財政運営の安定化が図られている。

当年度の決算収支は、歳入歳出差引額及び実質収支が5億1,834万8千円の黒字であり、前年度に比べて5,923万4千円(12.9%)の増加となっている。なお、単年度収支は、前年度に比べて1,306万1千円(18.1%)減少している。

当事業運営の重要な財源である国民健康保険料については、徴収金関係各課と連携したモバイルレジによるネットバンキングやスマホアプリ決済等の多様な納付方法を継続して実施する等、収納率向上に向けて取り組んだことにより、収入未済額が8億96万3千円で前年度に

比べて4,388万6千円(5.2%)減少しており、調定額に対する収納率(還付未済額等を除く。)は81.5%(現年度分92.25%,滞納繰越分27.92%)と前年度と比較して0.3ポイント増加した。なお、不納欠損額も1億2,395万8千円で前年度に比べて3,013万8千円(19.6%)減少している。

当事業においては、被保険者数が減少する中、1人あたり年間医療費が増加傾向にあることから、当年度はSNSを活用する等により特定健診受診率向上に取り組んだところであるが、保健事業のさらなる取組について先進事例を調査・研究する等、医療費の適正化に取り組むとともに、引き続き収納率の向上により収入未済額の縮減に取り組み、当事業の安定的な運営に努められたい。

### 【食肉センター事業特別会計】

当年度の決算収支は、前年度からの繰越事業である衛生対策設備整備事業執行に係る市債や施設整備費の増加等により、歳入歳出ともに1億7,027万2千円となっている。その収支は均衡しているが、これは収支差引不足分を一般会計から繰り入れたことによるものである。

当年度の処理頭数は、豚の処理頭数が前年度に比べて577頭(2.4%)減少したことなどにより全体で604頭(2.1%)減少し、2万8,630頭となっている。海外畜産物との競合などにより、近年の処理頭数は全体的に横ばい傾向となる中、施設の利用促進による事業の活性化は大きな課題である。さらに、施設の老朽化に伴う施設整備費の増加が見込まれることから当センターを取り巻く環境は厳しいものと予想される。

このような状況を踏まえ、今後も引き続き、指定管理者と連携し、効率的な施設運営や施設の利用促進に取り組むとともに、県に対しては当センターへの財政的支援の継続を要望するなど、持続的安定的な事業運営により一層の努力を望むものである。

### 【奨学事業特別会計】

当年度における歳入歳出差引額及び実質収支は1,136万2千円の黒字となっているものの、単年度収支は、前年度に比べて1,327万3千円減少し、前年度の黒字から転じて575万円の赤字となっている。これは、歳入において繰越金、奨学事業収入が増加したものの、歳出において一般会計への繰出しを行ったことによるものである。

当会計の原資である貸付金の回収については、訪問による納付指導の再開などにより、奨学事業収入の調定額に対する収納率は63.5%と前年度と比べて4.1ポイント上昇しており、貸付金償還に係る収入未済額は当年度末で955万1千円と前年度末に比べて57万6千円(5.7%)減少している。今後も、滞納者の実態把握を的確に行い、滞納者個々に応じたきめ細かな納付指導を徹底するなど、収入未済額の縮減に努力されたい。

また、当事業の目的である、修学能力があるにもかかわらず、経済的理由のために大学への就学が困難な者に対し、適切に奨学金の貸付けを行えるように、より効果的な周知活動や募集方法についても検討するとともに、利用ニーズに応じた本市独自の奨学金制度のあり方についても検討を進められたい。

### 【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

当会計最終年度での貸付金元利収入に係る収入未済額は7,309万3千円で、前年度に比べて139万7千円(1.9%)減少しており、調定額に対する収入率は、2.7%(現年度分100.0%、

滞納繰越分1.9%)と前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

当会計は、現年度分貸付金及び地方債の償還期間が満了したことにより、令和4年度をもって廃止となり、今後は一般会計において貸付金回収業務が継続される。今後においても、引き続き収入未済額の解消に向け、厳正に取り組みられるとともに、対策を講じてもお回収不能である債権については、債権放棄を検討するなど、適正に処理されたい。

### 【介護保険事業特別会計】

当年度の決算収支は、歳入歳出差引額及び実質収支が14億5,828万1千円の黒字であり、単年度収支も前年度の赤字から転じて2億4,372万2千円の黒字となっている。

また、保険料収入については、不納欠損額が5,846万7千円で前年度に比べて624万3千円(9.6%)減少し、収入未済額は1億6,826万3千円で前年度に比べて1,338万1千円(7.4%)減少しており、調定額に対する収納率(還付未済額を除く。)は前年度と比較して0.3ポイント増加し、95.9%となっている。

今後においては当面、被保険者の高齢化の進行や被保険者数の増加に伴い、介護給付費の増加傾向は継続するものと思われ、当事業の安定的な運営を持続するために、引き続き収納対策を講じ、収納率の向上により収入未済額の縮減に努められるとともに、被保険者の要介護状態への進行防止や要介護度の重度化防止に向け、認知症対策やフレイル対策等の介護予防事業の積極的な推進により、介護給付費の適正化に取り組まされたい。

### 【後期高齢者医療事業特別会計】

当年度は、広報等を活用し制度の周知に努めるとともに、きめ細やかな納付相談の実施、口座振替や初期末納対策の推進、適正な滞納処分などに取り組んだが、保険料調定額に対する収納率(還付未済額を除く。)は98.1%となり、前年度に比べて0.1ポイント低下した。一方、不納欠損額は741万3千円で前年度に比べて11万3千円(1.5%)減少したものの、収入未済額は5,271万5千円となり、前年度に比べて622万8千円(13.4%)増加している。

今後においても、被保険者間の負担の公平性と財源の確保の観点から、引き続き被保険者に対し制度の周知に努めるとともに、積極的な収納対策を講じ、収納率の向上と収入未済額の縮減になお一層努められたい。

## 3 財産の状況

市有財産については、常に管理体制を充実し、その用途又は目的に従い、最も効率的な管理運営を望むものである。



# 決 算 の 総 括



# I 決算の総括

## 1 総計決算額 [審査資料：第1表（112～113ページ）参照]

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,705億1,214万6,349円
歳出総額	1,645億5,769万9,000円
歳入歳出差引額	59億5,444万7,349円

各会計別の総計決算額は、次表のとおりである。

第1表 総計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		113,316,144,898	109,526,771,555	3,789,373,343
特 別 会 計	国民健康保険事業	24,512,681,838	23,994,333,515	518,348,323
	食肉センター事業	170,271,788	170,271,788	0
	奨学事業	33,724,575	22,363,000	11,361,575
	土地取得事業	489,332,884	489,332,884	0
	住宅新築資金等貸付事業	2,797,508	978,304	1,819,204
	介護保険事業	27,725,581,325	26,267,300,675	1,458,280,650
	後期高齢者医療事業	4,261,611,533	4,086,347,279	175,264,254
	小 計	57,196,001,451	55,030,927,445	2,165,074,006
合 計		170,512,146,349	164,557,699,000	5,954,447,349
前年度の総計決算額		173,121,333,215	166,728,094,638	6,393,238,577
前年度比較	増減額	△ 2,609,186,866	△ 2,170,395,638	△ 438,791,228
	増減率	△ 1.5	△ 1.3	△ 6.9

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入は1,705億1,214万6千円で、前年度に比べて1.5%減少（前年度6.9%減少）し、歳出は1,645億5,769万9千円で、前年度に比べて1.3%減少（前年度8.8%減少）しており、歳入歳出差引額は59億5,444万7千円で、前年度に比べて6.9%減少（前年度103.0%増加）している。



## 2 純計決算額 [審査資料：第2表（114～115ページ）参照]

一般会計と特別会計の決算を単純に合算しただけでは、双方の会計間に重複する部分があることから決算規模が実際の規模より重複額だけ大きくなってしまいうため、一般会計と特別会計の繰入金、繰出金の額を相互に控除し、控除した後の額を合算した決算額を算出して、これを一般・特別会計の純計決算額とした。

当年度の一般・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

歳入純計決算額	1,628億4,828万2,546円
歳出純計決算額	1,568億9,383万5,197円
歳入歳出差引額	59億5,444万7,349円

各会計別の純計決算額は、次表のとおりである。

第2表 純計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		113,299,061,898	101,879,990,752	11,419,071,146
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,885,163,569	23,994,333,515	△ 2,109,169,946
	食肉センター事業	90,216,857	170,271,788	△ 80,054,931
	奨学事業	33,724,575	5,280,000	28,444,575
	土地取得事業	489,332,884	489,332,884	0
	住宅新築資金等貸付事業	2,797,508	978,304	1,819,204
	介護保険事業	23,730,296,573	26,267,300,675	△ 2,537,004,102
	後期高齢者医療事業	3,317,688,682	4,086,347,279	△ 768,658,597
	小 計	49,549,220,648	55,013,844,445	△ 5,464,623,797
合 計		162,848,282,546	156,893,835,197	5,954,447,349
前年度の純計決算額		165,545,586,128	159,152,347,551	6,393,238,577
前年度比較	増減額	△ 2,697,303,582	△ 2,258,512,354	△ 438,791,228
	増減率	△ 1.6	△ 1.4	△ 6.9

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入純計決算額1,628億4,828万3千円、歳出純計決算額1,568億9,383万5千円は、総計決算額から一般会計及び特別会計間に重複計上されている各会計の繰入金(繰出金)の合計額76億6,386万4千円を控除したものである。この純計決算額は前年度に比べて、歳入で1.6%、歳出で1.4%それぞれ減少している。

### 3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
歳入歳出差引額 A	6,393,238,577	5,954,447,349	△ 438,791,228	△ 6.9
翌年度へ繰り越すべき財源 B	458,272,153	787,456,071	329,183,918	71.8
継続費通次繰越額	—	—	—	—
繰越明許費繰越額	458,272,153	769,047,271	310,775,118	67.8
事故繰越し繰越額	—	18,408,800	18,408,800	皆増
実 質 収 支 (A-B) C	5,934,966,424	5,166,991,278	△ 767,975,146	△ 12.9
単 年 度 収 支 D	3,313,500,478	△ 767,975,146	△ 4,081,475,624	△ 123.2

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

#### (1) 歳入歳出差引額

歳入歳出差引額（形式収支ともいう。）とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額で、現金の収支を表している。

当年度の歳入歳出差引額は59億5,444万7千円で、前年度に比べて4億3,879万1千円（6.9%）減少している。

#### (2) 実質収支

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額、いわば地方公共団体の純剰余または純損失を意味する。

翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越事業の繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額をいう。

当年度の実質収支は51億6,699万1千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて7億6,797万5千円（12.9%）減少している。

#### (3) 単年度収支

単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、当該年度のみ収支均衡の状況をみるものである。

当年度の単年度収支は、前年度に比べて40億8,147万6千円（123.2%）減少し、前年度の黒字から転じて7億6,797万5千円の赤字となっている。

#### 4 財政分析指標の状況

健全な財政運営の条件は、収支の均衡を保持しながら経済の変動や市民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

なお、財政分析で掲げる数値は、総務省の調査による地方財政状況調査表に基づくもので、財政課提出の資料であり、普通会計の決算額によるものである。普通会計とは、地方財政統計上において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業会計を除く特別会計（本市においては、奨学事業、土地取得事業及び住宅新築資金等貸付事業）を一つの会計にしたものである。

※ 類似団体の数値は、総務省編集の類似団体別市町村財政指数表による本市の属する類型団体の平均値である。

[類似団体名]

30年度（IV-3：31都市）、元年度（IV-3：31都市）、2年度（IV-3：32都市）、3年度（IV-3：36都市）

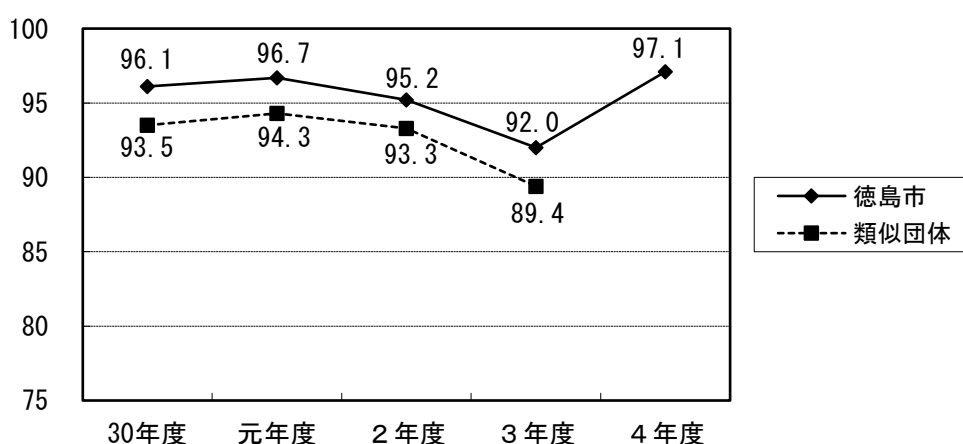
徳島市、釧路市、苫小牧市、ひたちなか市、上尾市、新座市、久喜市、市川市、松戸市、野田市、佐倉市、習志野市、市原市、流山市、八千代市、浦安市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市、鎌倉市、藤沢市、秦野市、津市、宇治市、和泉市、伊丹市、川西市、宇部市、山口市

##### (1) 経常収支比率

この比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は97.1%で、前年度に比べて5.1ポイント悪化している。

最近5か年間における経常収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

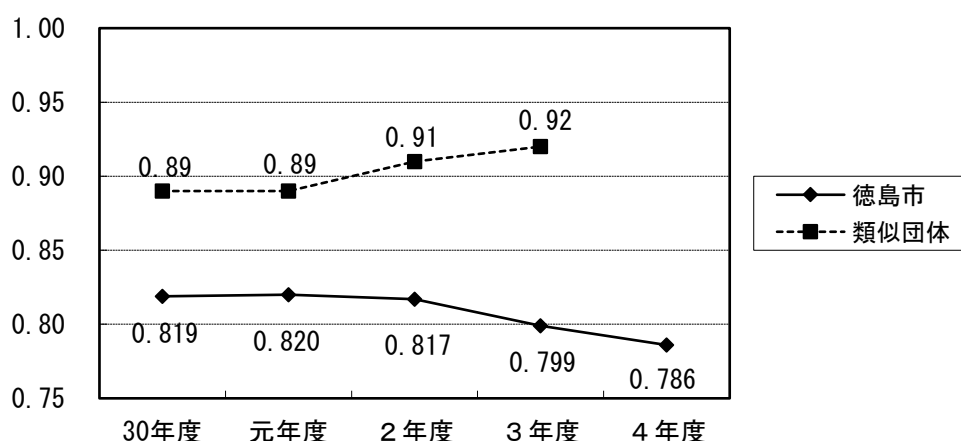


## (2) 財政力指数

この指数は、単年度財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額の最近3か年の平均値で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近く、「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

当年度の財政力指数は0.786で、前年度に比べて0.013ポイント低下している。

最近5か年間における財政力指数の推移をグラフで表すと次のとおりである。

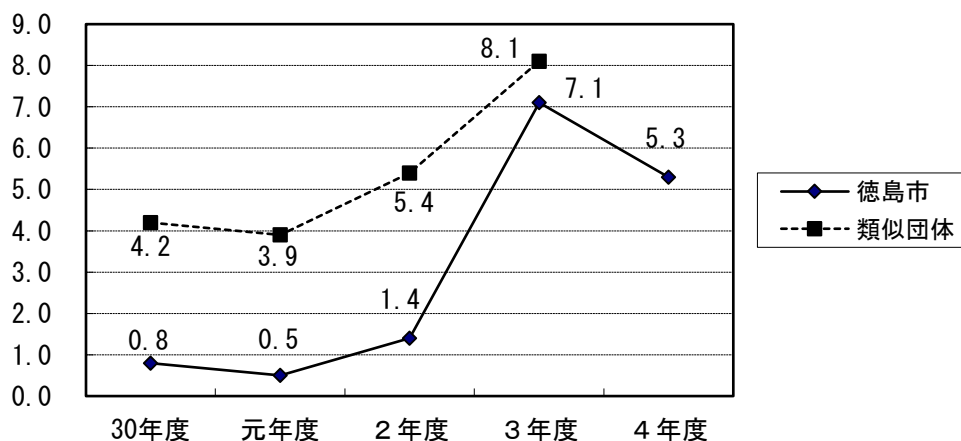


## (3) 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、財政運営の健全性を判断するための指標として用いられる。地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等により一概にはいえないが3%～5%が望ましいと考えられている。

当年度の実質収支比率は5.3%で、前年度に比べて1.8ポイント低下している。

最近5か年間における実質収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

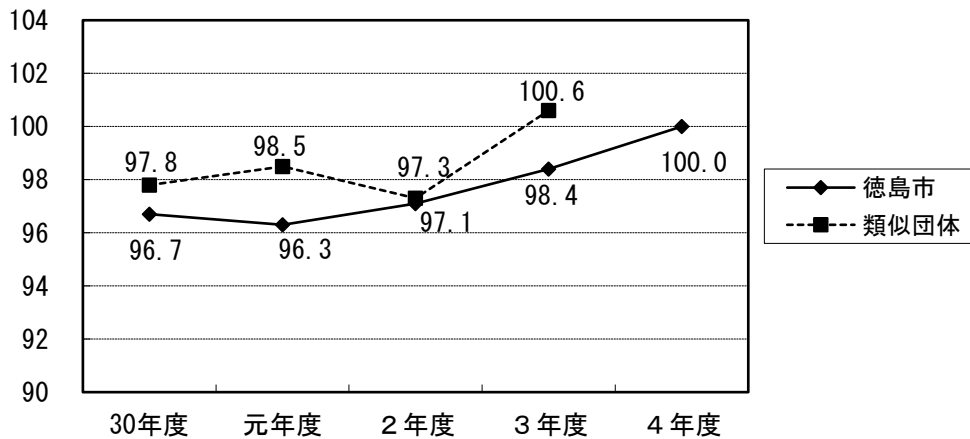


#### (4) 経常一般財源比率

この比率は、収入の安全性を推計するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すものであり、数値が100%を超える度合いが高いほど財源に安全性があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

当年度の経常一般財源比率は100.0%で、前年度に比べて1.6ポイント上昇している。

最近5か年間における経常一般財源比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

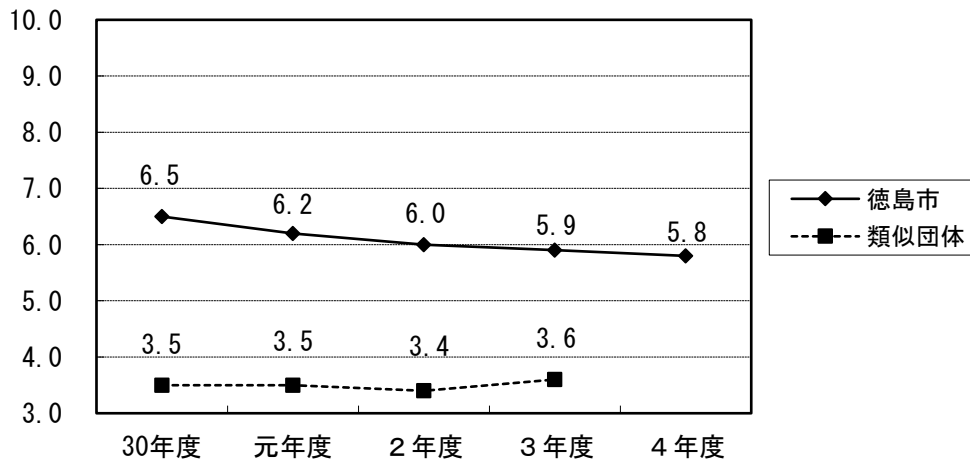


#### (5) 実質公債費比率

この比率は、公債費及び公債費に準じた経費等の標準財政規模等に対する割合を示し、比率が低いほど公債費等による財政負担が少ないといえる。この比率が18%を超えると地方債の発行に許可が必要となり、25%を超えると単独事業に係る地方債が制限される。なお、財政健全化法では25%を早期健全化基準としている。

当年度の実質公債費比率は5.8%で、前年度に比べて0.1ポイント改善している。

最近5か年間における実質公債費比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。



## 5 後年度にわたる財政負担

地方公共団体の財政状況をみるには、単年度の収支状況だけでなく、地方債、債務負担行為のように後年度にわたって財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況等についても、併せて総合的に把握する必要がある。この項では、地方債、債務負担行為、積立金により、当年度末におけるこれらの現在高や支出予定額から、後年度にわたる実質的な財政負担額を算定してみた。

これらの状況を普通会計でみると、次のとおりとなっている。

### (1) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況は、次表のとおりである。

第4表 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	当年度償還額			当年度末 未償還元金
			元 金	利 子	計	
普通債	53,381,663	5,504,400	4,330,427	266,828	4,597,255	54,555,636
土 木	29,572,975	3,378,600	2,420,901	162,319	2,583,220	30,530,674
農林水産	2,214,877	215,400	254,507	8,255	262,762	2,175,770
教 育	11,030,516	474,600	760,244	53,075	813,319	10,744,872
公営住宅	2,690,805	616,700	180,377	16,222	196,599	3,127,128
民 生	2,319,837	77,400	118,398	11,321	129,719	2,278,839
衛 生	2,327,575	455,300	217,473	6,399	223,872	2,565,402
消 防	2,110,980	228,600	285,713	4,565	290,278	2,053,867
そ の 他	1,114,098	57,800	92,814	4,672	97,486	1,079,084
災害復旧債	5,235	—	3,009	7	3,016	2,226
そ の 他	49,977,825	1,307,980	4,156,406	101,540	4,257,946	47,129,399
減税補てん債	403,315	—	148,007	806	148,813	255,308
臨時財政 対策債	47,258,990	1,307,980	3,777,019	94,789	3,871,808	44,789,951
減収補てん債	2,315,520	—	231,380	5,945	237,325	2,084,140
一般会計計	103,364,723	6,812,380	8,489,842	368,375	8,858,217	101,687,261
住宅新築資金等 貸付事業	623	—	623	10	633	—
合 計	103,365,346	6,812,380	8,490,465	368,385	8,858,850	101,687,261

当年度末における地方債現在高は1,016億8,726万1千円で、前年度末に比べて16億7,808万5千円（1.6%）減少している。

## (2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況は、次表のとおりである。

第5表 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度末	3年度末	4年度末	前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
用 地 取 得	486,345	486,877	487,165	288	0.1
指 定 管 理 料	4,123,482	4,052,670	3,677,311	△ 375,359	△ 9.3
利 子 補 給	2,382	161	112	△ 49	△ 30.4
施 設 取 得 施設維持管理等	1,769,485	1,894,899	2,658,081	763,182	40.3
そ の 他	2,738,628	2,724,758	924,144	△ 1,800,614	△ 66.1
合 計	9,120,322	9,159,365	7,746,813	△ 1,412,552	△ 15.4

※ 債務保証又は損失補償等で、履行すべき額の確定していないものは除いている。

当年度末における令和5年度以降支出予定額は77億4,681万3千円で、前年度末における令和4年度以降支出予定額に比べて14億1,255万2千円（15.4%）減少している。これは、四国横断自動車道周辺対策事業の支出予定額が減少したことなどによるものである。

## (3) 積立金現在高の状況

財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立てを行っている積立金現在高の状況は、次表のとおりである。

第6表 積立金現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度末	3年度末	4年度末	前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	4,668,400	5,052,425	7,115,166	2,062,741	40.8
減 債 基 金	913,463	914,366	914,864	498	0.1
その他特定目的基金	2,628,853	2,618,387	3,197,468	579,081	22.1
合 計	8,210,716	8,585,178	11,227,498	2,642,320	30.8

※ 「定額の資金を運用するための基金」である土地取得基金は除いている。

当年度末における積立金現在高は112億2,749万8千円で、前年度末に比べて26億4,232万円（30.8%）増加している。これは、財政調整基金が20億6,274万1千円増加したことなどによるものである。

(4) 後年度にわたる実質的な財政負担の状況

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた後年度財政負担の状況は、第7表のとおりである。

第7表 普通会計による後年度財政負担の状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度末	3年度末	4年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
地方債現在高 A	101,726,350	103,365,346	101,687,261	△ 1,678,085	△ 1.6
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額 B	9,120,322	9,159,365	7,746,813	△ 1,412,552	△ 15.4
積立金現在高 C	8,210,716	8,585,178	11,227,498	2,642,320	30.8
後年度にわたる財政負担額 D A + B - C	102,635,956	103,939,533	98,206,576	△ 5,732,957	△ 5.5

当年度末における令和5年度以降にわたる財政負担額は982億657万6千円で、前年度末における令和4年度以降にわたる財政負担額に比べて57億3,295万7千円(5.5%)減少している。これは、地方債現在高が16億7,808万5千円(1.6%)、債務負担行為額の翌年度以降支出予定額が14億1,255万2千円(15.4%)減少したことに加え、積立金現在高が26億4,232万円(30.8%)増加したことによるものである。





# 一 般 会 計



## Ⅱ 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,133億 1,614万 4,898円
歳出総額	1,095億 2,677万 1,555円
歳入歳出差引額	37億 8,937万 3,343円

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	116,037,857	113,316,145	△ 2,721,712	△ 2.3
歳 出 総 額 B	111,500,898	109,526,772	△ 1,974,126	△ 1.8
歳入歳出差引額 (A-B) C	4,536,959	3,789,373	△ 747,586	△ 16.5
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	452,397	787,456	335,059	74.1
継続費通次繰越額	—	—	—	—
繰越明許費繰越額	452,397	769,047	316,650	70.0
事故繰越し繰越額	—	18,409	18,409	皆増
実 質 収 支 (C-D) E	4,084,562	3,001,917	△ 1,082,645	△ 26.5
単 年 度 収 支 F	3,337,782	△ 1,082,645	△ 4,420,427	△ 132.4
積 立 金 G	4,025	2,741	△ 1,284	△ 31.9
繰 上 償 還 金 H	6,800	—	△ 6,800	皆減
積立金取崩し額 I	—	—	—	—
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	3,348,607	△ 1,079,904	△ 4,428,511	△ 132.2

歳入歳出差引額は37億8,937万3千円で、前年度に比べて7億4,758万6千円(16.5%)減少している。実質収支は30億191万7千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて10億8,264万5千円(26.5%)減少している。単年度収支は、前年度に比べて44億2,042万7千円(132.4%)減少し、黒字から転じて10億8,264万5千円の赤字となっている。単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金の積立金を加えた実質単年度収支は、10億7,990万4千円の赤字となっている。

## 1 歳入

### (1) 歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
121,794,088	115,338,073	113,316,145	53,705	1,971,363	93.0	98.2

#### ア 収入済額

収入済額の決算状況（款別）は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況（款別）

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 市 税	40,658,011	40,957,532	299,521	0.7
2 地 方 譲 与 税	636,488	638,592	2,104	0.3
3 利 子 割 交 付 金	43,194	24,400	△ 18,794	△ 43.5
4 配 当 割 交 付 金	400,692	340,984	△ 59,708	△ 14.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	420,257	253,896	△ 166,361	△ 39.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	706,414	638,067	△ 68,347	△ 9.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,944,906	6,185,656	240,750	4.0
8 ゴルフ場利用税交付金	28,150	28,789	639	2.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	34,626	47,531	12,905	37.3
10 地 方 特 例 交 付 金	674,051	210,280	△ 463,771	△ 68.8
11 地 方 交 付 税	11,373,770	11,197,691	△ 176,079	△ 1.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	49,243	44,841	△ 4,402	△ 8.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	450,470	393,728	△ 56,742	△ 12.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,436,151	1,442,324	6,173	0.4
15 国 庫 支 出 金	31,425,574	28,607,310	△ 2,818,264	△ 9.0
16 県 支 出 金	8,738,413	8,853,969	115,556	1.3
17 財 産 収 入	140,039	99,036	△ 41,003	△ 29.3
18 寄 附 金	348,031	819,219	471,188	135.4
19 繰 入 金	52,267	1,712,475	1,660,208	3,176.4
20 諸 収 入	1,629,628	1,530,486	△ 99,142	△ 6.1
21 市 債	9,966,981	6,812,380	△ 3,154,601	△ 31.7
22 繰 越 金	880,501	2,476,959	1,596,458	181.3
<b>歳 入 合 計</b>	<b>116,037,857</b>	<b>113,316,145</b>	<b>△ 2,721,712</b>	<b>△ 2.3</b>

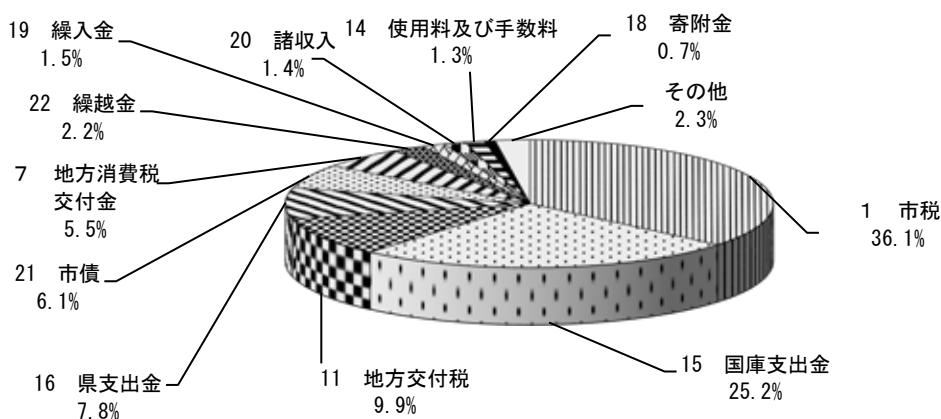
※ 各年度の収入済額には、3年度5,071千円、4年度3,140千円の還付未済額を含む。

歳入決算額1,133億1,614万5千円は、前年度に比べて27億2,171万2千円（2.3%）減少している。

[主な対前年度増減額・率]

繰入金	1,660,208 千円	( 3,176.4 )
繰越金	1,596,458 千円	( 181.3 )
寄附金	471,188 千円	( 135.4 )
市税	299,521 千円	( 0.7 )
市債	△ 3,154,601 千円	( △ 31.7 )
国庫支出金	△ 2,818,264 千円	( △ 9.0 )
地方特例交付金	△ 463,771 千円	( △ 68.8 )

なお、当年度の収入済額の決算状況（款別）をグラフで表すと次のとおりである。



#### イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

区分	3年度		4年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
1 市税	66,452	72.4	37,415	69.7	△ 29,037	△ 43.7
13 分担金及び負担金	3,121	3.4	978	1.8	△ 2,143	△ 68.7
14 使用料及び手数料	7	0.0	—	—	△ 7	皆減
20 諸収入	22,251	24.2	15,312	28.5	△ 6,939	△ 31.2
合計	91,831	100.0	53,705	100.0	△ 38,126	△ 41.5

不納欠損額5,370万5千円は、前年度に比べて全体で3,812万6千円（41.5%）減少している。不納欠損額の主なものは市税であり、その詳しい内容は、後述の歳入・第1款市税第10表（29ページ）を参照されたい。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

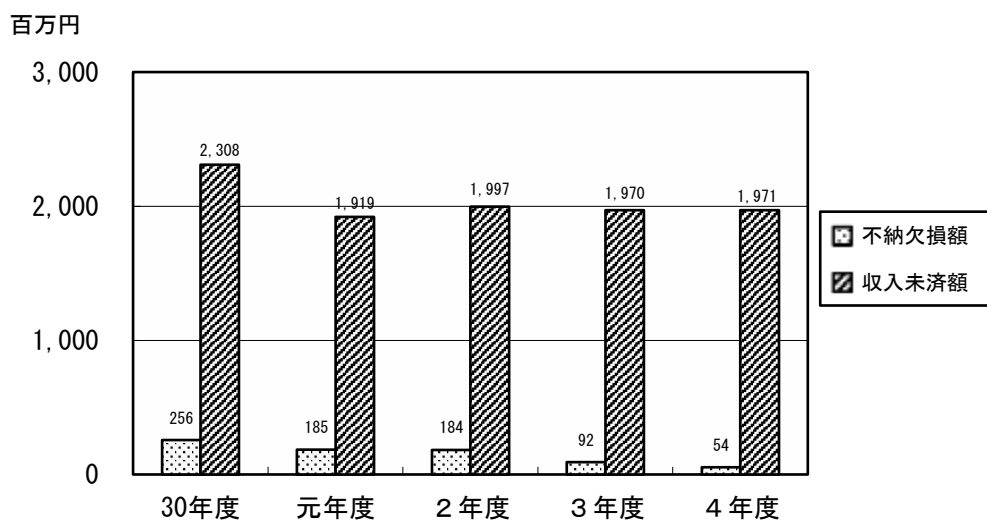
第5表 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	810,483	41.1	791,616	40.2	△ 18,867	△ 2.3
13 分担金及び負担金	18,600	0.9	16,980	0.9	△ 1,620	△ 8.7
14 使用料及び手数料	267,899	13.6	258,220	13.1	△ 9,679	△ 3.6
17 財 産 収 入	224	0.0	254	0.0	30	13.4
20 諸 収 入	872,720	44.3	904,293	45.9	31,573	3.6
合 計	1,969,926	100.0	1,971,363	100.0	1,437	0.1

収入未済額19億7,136万3千円は、前年度に比べて全体で143万7千円（0.1%）増加している。これは、主に市税の収入未済額が1,886万7千円（2.3%）、使用料及び手数料の収入未済額が967万9千円（3.6%）減少したものの、諸収入の収入未済額が3,157万3千円（3.6%）増加したことなどによるものである。

最近5か年間における不納欠損額・収入未済額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



エ 自主財源と依存財源の状況 [審査資料：第4表（118～119ページ）参照]

自主財源とは、市税、使用料及び手数料、財産収入など、地方自治体が自ら徴収または収納する財源をいう。また、依存財源とは、地方交付税、国庫支出金、県支出金など、国や県の意思決定に基づき収納される財源をいう。これは、財源調達の拘束性を基準とした分類で、これにより歳入構造の安定性・自律性をみることができる。

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	45,595,098	39.3	49,431,759	43.6	3,836,661	8.4
依存財源	70,442,759	60.7	63,884,386	56.4	△ 6,558,373	△ 9.3
合 計	116,037,857	100.0	113,316,145	100.0	△ 2,721,712	△ 2.3

当年度の自主財源は、諸収入等が減収となったものの、繰入金、繰越金、寄附金等が増収となったことにより、前年度に比べて38億3,666万1千円（8.4%）増加している。一方、依存財源は、地方消費税交付金等が増収となったものの、市債、国庫支出金、地方特例交付金等が減収となったことにより、前年度に比べて65億5,837万3千円（9.3%）減少している。その結果、歳入全体に占める自主財源の割合が4.3ポイント上昇し43.6%、依存財源の割合が4.3ポイント低下し56.4%となっている。

オ 一般財源と特定財源の状況 [審査資料：第5表（120～121ページ）参照]

一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金など、地方自治体がどの経費にも自由に充当できる財源をいう。また、特定財源とは、国庫支出金、県支出金、市債など、使途が指定されている財源をいう。これは、歳入の使途を基準とした分類で、これにより財政運営の自主性と財政構造の弾力性をみることができる。

一般財源と特定財源の状況は、次表のとおりである。

第7表 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
一般財源	64,581,083	55.7	61,876,239	54.6	△ 2,704,844	△ 4.2
特定財源	51,456,774	44.3	51,439,906	45.4	△ 16,868	△ 0.0
合 計	116,037,857	100.0	113,316,145	100.0	△ 2,721,712	△ 2.3

当年度の一般財源は、市税等が増収となったものの、市債（臨時財政対策債）、地方特例交付金等が減収となったことにより、前年度に比べて27億484万4千円（4.2%）減少している。一方、特定財源は、繰入金、繰越金等が増収となったものの、国庫支出金、市債（臨時財政対策債を除く）等が減収となったことにより、前年度に比べて1,686万8千円（0.0%）減少している。その結果、歳入全体に占める一般財源の割合が1.1ポイント低下し54.6%、特定財源の割合が1.1ポイント上昇し45.4%となっている。



(2) 款別歳入決算状況 [審査資料：第6表（122～128ページ）参照]

## 第1款 市 税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第8表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
40,525,609	41,783,443	40,957,532	37,415	791,616	101.1	98.0

### ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第9表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 民 税	18,255,016	18,083,260	△ 171,756	△ 0.9
個人	14,093,871	14,374,467	280,596	2.0
法人	4,161,145	3,708,793	△ 452,352	△ 10.9
固 定 資 産 税	17,187,935	17,497,166	309,231	1.8
固定資産税	17,043,349	17,355,599	312,250	1.8
国有資産等交付金 及び納付金	144,586	141,567	△ 3,019	△ 2.1
軽 自 動 車 税	795,487	828,372	32,885	4.1
環境性能割	23,957	34,507	10,550	44.0
種 別 割	771,530	793,865	22,335	2.9
た ば こ 税	1,736,763	1,816,816	80,053	4.6
都 市 計 画 税	2,682,810	2,731,918	49,108	1.8
合 計	40,658,011	40,957,532	299,521	0.7

※ 各年度の収入済額には、3年度4,987千円、4年度3,120千円の還付未済額を含む。

収入済額409億5,753万2千円は、前年度に比べて2億9,952万1千円（0.7%）増加している。調定額に対する収入率は、2年度96.7%、3年度97.9%、4年度98.0%（現年度分99.6%、滞納繰越分18.4%）となっており、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

[主な収入済額] (額の多い順。構成比：%)

① 固定資産税	17,355,599 千円 ( 42.4 )
② 個人市民税	14,374,467 千円 ( 35.1 )
③ 法人市民税	3,708,793 千円 ( 9.1 )

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第10表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件)

区 分	3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較		
	不 納 欠 損 額	件 数	不 納 欠 損 額	件 数	増 減 額	件 数	
地 方 税 法 第 1 8 条 A 時効(5年) による不納 欠 損 処 分	市 民 税	13,539	796	4,995	462	△ 8,544	△ 334
	個 人 法 人	12,403	773	4,252	428	△ 8,151	△ 345
		1,136	23	743	34	△ 393	11
	固定資産税	9,433	807	5,291	683	△ 4,142	△ 124
	軽自動車税	3,861	728	3,196	599	△ 665	△ 129
	都市計画税	1,497	129	833	93	△ 664	△ 36
	小 計	28,330	2,460	14,315	1,837	△ 14,015	△ 623
地 方 税 法 第 1 5 条 の 7 B 滞納処分執行 停止による 不納欠損処分	市 民 税	11,320	377	15,317	205	3,997	△ 172
	個 人 法 人	10,298	360	3,786	197	△ 6,512	△ 163
		1,022	17	11,531	8	10,509	△ 9
	固定資産税	22,672	1,194	6,410	474	△ 16,262	△ 720
	軽自動車税	550	98	364	75	△ 186	△ 23
	都市計画税	3,580	193	1,009	54	△ 2,571	△ 139
	小 計	38,122	1,862	23,100	808	△ 15,022	△ 1,054
不納欠損処分 A + B	市 民 税	24,859	1,173	20,312	667	△ 4,547	△ 506
	個 人 法 人	22,701	1,133	8,038	625	△ 14,663	△ 508
		2,158	40	12,274	42	10,116	2
	固定資産税	32,105	2,001	11,701	1,157	△ 20,404	△ 844
	軽自動車税	4,411	826	3,560	674	△ 851	△ 152
	都市計画税	5,077	322	1,842	147	△ 3,235	△ 175
	合 計	66,452	4,322	37,415	2,645	△ 29,037	△ 1,677

※ 不納欠損件数は、納期ごとの件数をカウントしたものである。

不納欠損額3,741万5千円は、前年度に比べて2,903万7千円(43.7%)減少している。調定額に対する不納欠損額の割合は0.09%で、前年度(0.16%)に比べて0.07ポイント低下している。

[主な不納欠損額] (額の多い順。構成比：%)

① 法人市民税	12,274 千円 ( 32.8 )
② 固定資産税	11,701 千円 ( 31.3 )
③ 個人市民税	8,038 千円 ( 21.5 )

#### ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第11表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	件 数
市 民 税	337,947	12,418	340,353	14,931	2,406	2,513
個 人	240,037	12,122	257,645	14,336	17,608	2,214
法 人	97,910	296	82,708	595	△ 15,202	299
固 定 資 産 税	383,720	11,429	374,386	13,545	△ 9,334	2,116
軽 自 動 車 税	40,670	5,593	36,520	6,285	△ 4,150	692
た ば こ 税	62	2	82	3	20	1
都 市 計 画 税	48,084	1,290	40,275	2,132	△ 7,809	842
合 計	810,483	30,732	791,616	36,896	△ 18,867	6,164

収入未済額7億9,161万6千円は、前年度に比べて1,886万7千円 (2.3%) 減少している。調定額に対する収入未済額の割合は1.89%で、前年度 (1.95%) に比べて0.06ポイント低下している。

[主な収入未済額] (額の多い順。構成比：%)

① 固定資産税	374,386 千円 ( 47.3 )
② 個人市民税	257,645 千円 ( 32.5 )
③ 法人市民税	82,708 千円 ( 10.4 )

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第12表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
646,500	638,592	638,592	98.8	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第13表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
地方揮発油譲与税	156,817	149,325	△ 7,492	△ 4.8
自動車重量譲与税	448,094	446,954	△ 1,140	△ 0.3
森林環境譲与税	31,043	41,338	10,295	33.2
特別とん譲与税	534	975	441	82.6
地方道路譲与税	0	0	0	—
合 計	636,488	638,592	2,104	0.3

収入済額6億3,859万2千円は、前年度に比べて210万4千円（0.3%）増加している。

### 第3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率
		A	B	C	C/A	C/B
3 年 度		35,000	43,194	43,194	123.4	100.0
4 年 度		30,000	24,400	24,400	81.3	100.0
比 較	増 減 額	△ 5,000	△ 18,794	△ 18,794	—	—
	増 減 率	△ 14.3	△ 43.5	△ 43.5	—	—

収入済額2,440万円は、前年度に比べて1,879万4千円（43.5%）減少している。

### 第4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第15表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率
		A	B	C	C/A	C/B
3 年 度		251,000	400,692	400,692	159.6	100.0
4 年 度		292,000	340,984	340,984	116.8	100.0
比 較	増 減 額	41,000	△ 59,708	△ 59,708	—	—
	増 減 率	16.3	△ 14.9	△ 14.9	—	—

収入済額3億4,098万4千円は、前年度に比べて5,970万8千円（14.9%）減少している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第16表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度		266,000	420,257	420,257	158.0	100.0
4 年 度		384,000	253,896	253,896	66.1	100.0
比 較	増 減 額	118,000	△ 166,361	△ 166,361	—	—
	増 減 率	44.4	△ 39.6	△ 39.6	—	—

収入済額2億5,389万6千円は、前年度に比べて1億6,636万1千円（39.6%）減少している。

## 第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第17表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度		518,000	706,414	706,414	136.4	100.0
4 年 度		641,000	638,067	638,067	99.5	100.0
比 較	増 減 額	123,000	△ 68,347	△ 68,347	—	—
	増 減 率	23.7	△ 9.7	△ 9.7	—	—

収入済額6億3,806万7千円は、前年度に比べて6,834万7千円（9.7%）減少している。

## 第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第18表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	5,521,000	5,944,906	5,944,906	107.7	100.0
4 年 度	5,783,000	6,185,656	6,185,656	107.0	100.0
比 較	増 減 額	262,000	240,750	—	—
	増 減 率	4.7	4.0	—	—

収入済額61億8,565万6千円は、前年度に比べて2億4,075万円（4.0%）増加している。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第19表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	28,000	28,150	28,150	100.5	100.0
4 年 度	31,000	28,789	28,789	92.9	100.0
比 較	増 減 額	3,000	639	—	—
	増 減 率	10.7	2.3	—	—

収入済額2,878万9千円は、前年度に比べて63万9千円（2.3%）増加している。

## 第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第20表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	41,000	34,626	34,626	84.5	100.0
4 年 度	41,000	47,531	47,531	115.9	100.0
比 較	増 減 額	0	12,905	—	—
	増 減 率	—	37.3	—	—

収入済額4,753万1千円は、前年度に比べて1,290万5千円（37.3%）増加している。

## 第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第21表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
191,600	210,280	210,280	109.7	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第22表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
地方特例交付金	190,476	203,493	13,017	6.8
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	483,575	6,787	△ 476,788	△ 98.6
合 計	674,051	210,280	△ 463,771	△ 68.8

収入済額2億1,028万円は、前年度に比べて4億6,377万1千円（68.8%）減少している。

## 第11款 地方交付税

地方交付税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第23表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
3 年 度	9,612,565	11,373,770	11,373,770	118.3	100.0	
4 年 度	11,478,000	11,197,691	11,197,691	97.6	100.0	
比 較	増 減 額	1,865,435	△ 176,079	△ 176,079	—	—
	増 減 率	19.4	△ 1.5	△ 1.5	—	—

収入済額111億9,769万1千円は、前年度に比べて1億7,607万9千円（1.5%）減少している。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第24表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
3 年 度	47,000	49,243	49,243	104.8	100.0	
4 年 度	51,000	44,841	44,841	87.9	100.0	
比 較	増 減 額	4,000	△ 4,402	△ 4,402	—	—
	増 減 率	8.5	△ 8.9	△ 8.9	—	—

収入済額4,484万1千円は、前年度に比べて440万2千円（8.9%）減少している。



## 第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第25表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
3 年 度	460,857	472,191	450,470	3,121	18,600	97.7	95.4	
4 年 度	472,367	411,686	393,728	978	16,980	83.4	95.6	
比 較	増減額	11,510	△ 60,505	△ 56,742	△ 2,143	△ 1,620	—	—
	増減率	2.5	△ 12.8	△ 12.6	△ 68.7	△ 8.7	—	—

### ア 収入済額

収入済額3億9,372万8千円はすべて負担金で、前年度に比べて5,674万2千円（12.6%）減少している。調定額に対する収入率は、2年度94.6%、3年度95.4%、4年度95.6%となっており、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

民生費負担金 児童福祉費負担金  
(保育所運営費負担金) △ 56,554 千円

### イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第26表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	3,121	25	978	15	△ 2,143	△ 68.7	△ 10

不納欠損額97万8千円は、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて214万3千円（68.7%）減少している。

[不納欠損額の内訳]

民生費負担金 児童福祉費負担金  
(保育所運営費負担金) 978 千円

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第27表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	18,600	166	16,980	145	△ 1,620	△ 8.7	△ 21

収入未済額1,698万円は、前年度に比べて162万円（8.7%）減少している。

[収入未済額の内訳]

民生費負担金	児童福祉費負担金 (保育所運営費負担金)	15,862 千円
	社会福祉費負担金 (老人ホーム措置費負担金)	1,118 千円

## 第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第28表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,487,998	1,700,524	1,442,324	—	258,220	96.9	84.8

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第29表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	922,376	932,964	10,588	1.1
手 数 料	513,775	509,360	△ 4,415	△ 0.9
合 計	1,436,151	1,442,324	6,173	0.4

※ 各年度の収入済額には、3年度84千円、4年度20千円の還付未済額を含む。

収入済額14億4,232万4千円は、前年度に比べて617万3千円（0.4%）増加している。調定額に対する収入率は、2年度82.4%、3年度84.3%、4年度84.8%となっており、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

教育使用料	動物園使用料		13,923 千円
土木使用料	都市計画使用料		3,932 千円
	住宅使用料	△	8,544 千円
土木手数料	開発許可等手数料	△	2,780 千円
総務手数料	閲覧手数料	△	1,836 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第30表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
使 用 料	7	6	—	—	△ 7	皆減	△ 6

不納欠損額は、前年度に比べて7千円（皆減）減少している。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第31表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
使 用 料	267,887	930	258,070	857	△ 9,817	△ 3.7	△ 73
手 数 料	12	228	150	274	138	1,150.0	46
合 計	267,899	1,158	258,220	1,131	△ 9,679	△ 3.6	△ 27

※ 使用料のうち住宅使用料の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も、1戸につき1件とカウントしたものである。

収入未済額2億5,822万円は、前年度に比べて967万9千円（3.6%）減少している。これは主に、住宅使用料の収入未済額が981万6千円減少したことによるものである。使用料及び手数料の収入未済額のうち、2億5,805万1千円が住宅使用料である。この住宅使用料の調定額に対する収入率は、2年度63.1%、3年度66.2%、4年度66.6%となっており、前年度に比べて0.4ポイント上昇している。

[収入未済額の内訳]

土木使用料	住宅使用料	258,051 千円
	河川使用料	2 千円
教育使用料	幼稚園使用料	17 千円
衛生手数料	保健衛生手数料	138 千円
	清掃手数料	12 千円

## 第15款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第32表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
31,992,056	28,607,310	28,607,310	89.4	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第33表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国庫負担金	19,874,382	20,237,805	363,423	1.8
国庫補助金	11,424,269	8,242,458	△ 3,181,811	△ 27.9
国庫委託金	126,923	127,047	124	0.1
合 計	31,425,574	28,607,310	△ 2,818,264	△ 9.0

収入済額286億731万円は、前年度に比べて28億1,826万4千円（9.0%）減少している。

[主な対前年度増減額]

総務費国庫補助金	総務管理費国庫補助金	313,961 千円
衛生費国庫補助金	保健衛生費国庫補助金	283,778 千円
民生費国庫補助金	児童福祉費国庫補助金	△ 3,475,309 千円
	社会福祉費国庫補助金	△ 480,214 千円

## 第16款 県支出金

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第34表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
9,430,972	8,853,969	8,853,969	93.9	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第35表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区分	3年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	5,879,265	6,080,348	201,083	3.4
県補助金	2,424,903	2,308,269	△ 116,634	△ 4.8
県委託金	434,245	465,352	31,107	7.2
合計	8,738,413	8,853,969	115,556	1.3

収入済額88億5,396万9千円は、前年度に比べて1億1,555万6千円（1.3%）増加している。

[主な対前年度増減額]

民生費県負担金	社会福祉費県負担金	151,998 千円
農林水産業費県補助金	農林水産業費県補助金	94,110 千円
土木費県補助金	都市計画費県補助金	△ 93,907 千円

## 第17款 財産収入

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第36表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
99,360	99,290	99,036	—	254	99.7	99.7

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第37表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	75,802	67,204	△ 8,598	△ 11.3
財 産 売 払 収 入	64,237	31,832	△ 32,405	△ 50.4
合 計	140,039	99,036	△ 41,003	△ 29.3

収入済額9,903万6千円は、前年度に比べて4,100万3千円（29.3%）減少している。

[主な対前年度増減額]

不動産売払収入 △ 41,635 千円

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第38表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
財産運用収入	224	3	254	2	30	13.4	△ 1

収入未済額25万4千円は、前年度に比べて3万円（13.4%）増加している。

[収入未済額の内訳]

財産貸付収入 254 千円

## 第18款 寄附金

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第39表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率	収 入 率
				C/A	C/B
3 年 度	382,901	348,031	348,031	90.9	100.0
4 年 度	813,087	819,219	819,219	100.8	100.0
比 較	増 減 額	430,186	471,188	—	—
	増 減 率	112.3	135.4	—	—

収入済額8億1,921万9千円は、前年度に比べて4億7,118万8千円（135.4%）増加している。

[主な対前年度増減額]

総務寄附金	250,271 千円
商工寄附金	200,000 千円

## 第19款 繰入金

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第40表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
2,174,891	1,712,475	1,712,475	78.7	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第41表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
基金繰入金	52,267	1,695,392	1,643,125	3,143.7
特別会計繰入金	—	17,083	17,083	皆増
合 計	52,267	1,712,475	1,660,208	3,176.4

収入済額17億1,247万5千円は、前年度に比べて16億6,020万8千円（3,176.4%）増加している。

[主な対前年度増減額]

芸術文化施設建設基金繰入金	1,640,820 千円
奨学事業特別会計繰入金	17,083 千円

## 第20款 諸収入

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第42表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,743,973	2,450,091	1,530,486	15,312	904,293	87.8	62.5

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第43表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延 滞 金	28,162	19,186	△ 8,976	△ 31.9
預 金 利 子	267	373	106	39.7
貸付金元利収入	807,799	793,482	△ 14,317	△ 1.8
受託事業収入	33,763	46,236	12,473	36.9
雑 入	759,637	671,209	△ 88,428	△ 11.6
合 計	1,629,628	1,530,486	△ 99,142	△ 6.1

収入済額15億3,048万6千円は、前年度に比べて9,914万2千円（6.1%）減少している。

[主な対前年度増減額]

道路橋りょう受託事業収入	12,473 千円
雑入	△ 88,408 千円
団体貸付金元利収入	△ 15,407 千円
商工貸付金収入	

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第44表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
雑 入	22,251	50	15,312	39	△ 6,939	△ 31.2	△ 11

不納欠損額1,531万2千円は、生活保護費及び児童手当・児童扶養手当の返還金で、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて693万9千円（31.2%）減少している。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。



第45表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
雑 入	872,720	852	904,293	1,530	31,573	3.6	678

収入未済額9億429万3千円は、前市長に対する損害賠償請求金、生活保護費及び児童手当・児童扶養手当の返還金が未収となったものなどであり、前年度に比べて3,157万3千円(3.6%)増加している。

## 第21款 市 債

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第46表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	
	A	B	C	C/A	C/B	
3 年 度	14,855,373	9,966,981	9,966,981	67.1	100.0	
4 年 度	11,463,851	6,812,380	6,812,380	59.4	100.0	
比 較	増 減 額	△ 3,391,522	△ 3,154,601	△ 3,154,601	—	—
	増 減 率	△ 22.8	△ 31.7	△ 31.7	—	—

収入済額68億1,238万円は、前年度に比べて31億5,460万1千円(31.7%)減少している。

[主な対前年度増減額]

教育債	231,400 千円
衛生債	104,900 千円
臨時財政対策債	△ 2,303,301 千円
土木債	△ 747,200 千円
消防債	△ 258,700 千円

なお、当年度末の地方債現在高は、1,016億8,726万1千円となっている。

## 第22款 繰越金

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第47表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度		880,501	880,501	880,501	100.0	100.0
4 年 度		2,020,824	2,476,959	2,476,959	122.6	100.0
比 較	増 減 額	1,140,323	1,596,458	1,596,458	—	—
	増 減 率	129.5	181.3	181.3	—	—

収入済額24億7,695万9千円は、前年度に比べて15億9,645万8千円（181.3%）増加している。  
なお、収入済額のうち、4億5,239万7千円は前年度からの繰越事業に対する財源充当額であり、残りの純繰越額は20億2,456万2千円となっている。

## 2 歳 出

### (1) 歳出決算額の概要

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第48表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
121,794,088	109,526,772	6,230,953	6,036,363	89.9

#### ア 支出済額

支出済額の分類方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、第48表及び第49表のとおりである。

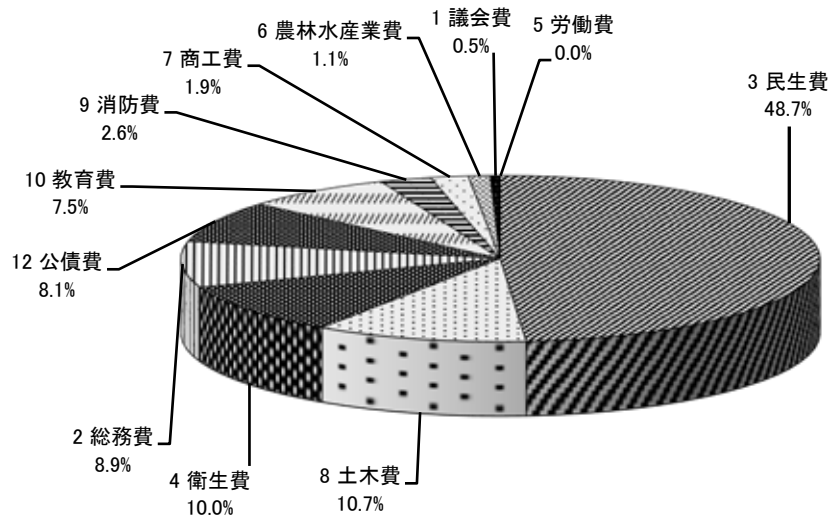
第49表 目的別（款別）歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	507,241	501,649	△ 5,592	△ 1.1
2 総 務 費	8,239,831	9,804,138	1,564,307	19.0
3 民 生 費	56,116,562	53,288,680	△ 2,827,882	△ 5.0
4 衛 生 費	11,167,211	10,936,031	△ 231,180	△ 2.1
5 労 働 費	54,971	55,515	544	1.0
6 農 林 水 産 業 費	1,071,811	1,152,178	80,367	7.5
7 商 工 費	1,876,402	2,131,098	254,696	13.6
8 土 木 費	12,426,084	11,675,644	△ 750,440	△ 6.0
9 消 防 費	3,175,845	2,890,505	△ 285,340	△ 9.0
10 教 育 費	8,115,445	8,226,922	111,477	1.4
11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—
12 公 債 費	8,749,495	8,864,412	114,917	1.3
合 計	111,500,898	109,526,772	△ 1,974,126	△ 1.8

支出済額1,095億2,677万2千円は、前年度に比べて19億7,412万6千円（1.8%）減少している。予算現額に対する割合は89.9%となっている。

なお、当年度の目的別歳出決算の状況をグラフで表すと次のとおりである。



第50表 性質別歳出決算額の状況

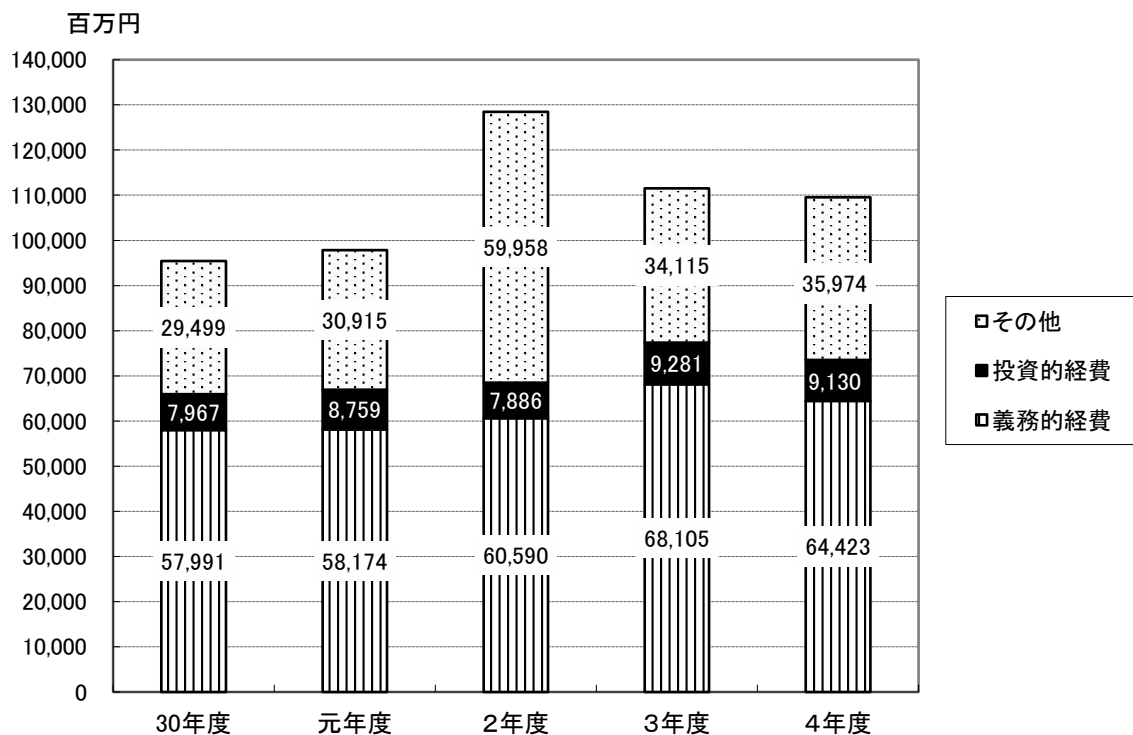
(単位：千円・%)

区 分		3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	人 件 費	20,347,275	18.3	20,152,961	18.4	△ 194,314	△ 1.0
	扶 助 費	39,008,548	35.0	35,405,586	32.3	△ 3,602,962	△ 9.2
	公 債 費	8,749,425	7.8	8,864,449	8.1	115,024	1.3
	小 計	68,105,248	61.1	64,422,996	58.8	△ 3,682,252	△ 5.4
投資的経費	普通建設事業費	2,796,482	2.5	3,027,686	2.8	231,204	8.3
	補助事業費	6,126,366	5.5	5,757,083	5.2	△ 369,283	△ 6.0
	単独事業費	292,901	0.3	280,915	0.2	△ 11,986	△ 4.1
	県営事業負担金	64,935	0.0	63,898	0.1	△ 1,037	△ 1.6
	受託事業費	9,280,684	8.3	9,129,582	8.3	△ 151,102	△ 1.6
	計	9,280,684	8.3	9,129,582	8.3	△ 151,102	△ 1.6
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	
小 計	9,280,684	8.3	9,129,582	8.3	△ 151,102	△ 1.6	
その他の経費	物 件 費	12,207,481	11.0	12,610,784	11.5	403,303	3.3
	維持補修費	1,097,188	1.0	1,133,815	1.0	36,627	3.3
	補助費等	11,294,515	10.1	11,162,194	10.2	△ 132,321	△ 1.2
	積立金	46,729	0.0	2,277,711	2.1	2,230,982	4,774.3
	投資及び出資金	87,066	0.1	351,716	0.3	264,650	304.0
	貸付金	1,806,240	1.6	791,193	0.8	△ 1,015,047	△ 56.2
	繰出金	7,575,747	6.8	7,646,781	7.0	71,034	0.9
小 計	34,114,966	30.6	35,974,194	32.9	1,859,228	5.4	
合 計	111,500,898	100.0	109,526,772	100.0	△ 1,974,126	△ 1.8	

・ 義務的経費

義務的経費644億2,299万6千円は、前年度に比べて36億8,225万2千円（5.4%）減少している。また、義務的経費の歳出総額に対する割合は58.8%で、前年度に比べて2.3ポイント低下している。

最近5か年間における性質別歳出決算額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



人件費の市税収入済額及び歳出決算額に対する割合について年度比較すると、次表のとおりである。

第51表 人件費の市税収入済額等に対する割合

(単位：千円・%)

区 分	人 件 費	市税収入済額	歳出決算額	人件費の割合	
				対市税収入済額	対歳出決算額
30年度	18,683,525	41,186,718	95,456,772	45.4	19.6
元年度	18,190,580	40,874,211	97,847,525	44.5	18.6
2年度	20,125,068	41,194,821	128,434,048	48.9	15.7
3年度	20,347,275	40,658,011	111,500,898	50.0	18.3
4年度	20,152,961	40,957,532	109,526,772	49.2	18.4

市税収入済額に対する人件費の割合は49.2%で、前年度に比べて0.8ポイント低下し、歳出決算額に対する人件費の割合は18.4%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

・ 投資的経費

投資的経費91億2,958万2千円は、前年度に比べて1億5,110万2千円（1.6%）減少している。また、投資的経費の歳出総額に対する割合は8.3%で、前年度の構成比と同じである。

・ その他の経費

その他の経費359億7,419万4千円は、前年度に比べて18億5,922万8千円（5.4%）増加している。また、その他の経費の歳出総額に対する割合は32.9%で、前年度に比べて2.3ポイント上昇している。

イ 翌年度繰越額 [審査資料：第8表（136～139ページ）参照]

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

第52表 翌年度繰越額の状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
2 総 務 費	110,613	1.7	174,643	2.8	64,030	57.9
3 民 生 費	1,561,353	24.0	392,203	6.3	△ 1,169,150	△ 74.9
4 衛 生 費	710,493	10.9	1,398,780	22.4	688,287	96.9
5 労 働 費	300	0.0	—	—	△ 300	皆減
6 農林水産業費	73,269	1.1	284,776	4.6	211,507	288.7
7 商 工 費	21,800	0.3	8,960	0.1	△ 12,840	△ 58.9
8 土 木 費	3,859,406	59.3	3,153,657	50.6	△ 705,749	△ 18.3
9 消 防 費	2,552	0.0	55,074	0.9	52,522	2,058.1
10 教 育 費	167,079	2.6	762,860	12.2	595,781	356.6
合 計	6,506,865	100.0	6,230,953	100.0	△ 275,912	△ 4.2

翌年度繰越額の総額62億3,095万3千円は、前年度に比べて2億7,591万2千円（4.2%）減少している。翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費に係るもの61億1,754万4千円、事故繰越しに係るもの1億1,340万9千円となっている。

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第53表 不用額の状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	不 用 額	構 成 比	不 用 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	38,203	1.1	37,701	0.6	△ 502	△ 1.3
2 総 務 費	332,668	9.5	450,660	7.5	117,992	35.5
3 民 生 費	1,401,488	40.0	2,678,163	44.4	1,276,675	91.1
4 衛 生 費	398,843	11.4	1,371,649	22.7	972,806	243.9
5 労 働 費	217	0.0	1,318	0.0	1,101	507.4
6 農 林 水 産 業 費	47,674	1.4	112,619	1.9	64,945	136.2
7 商 工 費	106,733	3.0	104,958	1.7	△ 1,775	△ 1.7
8 土 木 費	550,600	15.7	633,979	10.5	83,379	15.1
9 消 防 費	81,983	2.3	109,619	1.8	27,636	33.7
10 教 育 費	474,334	13.5	504,400	8.4	30,066	6.3
11 災 害 復 旧 費	30,000	0.9	30,000	0.5	0	—
12 公 債 費	3,951	0.1	1,297	0.0	△ 2,654	△ 67.2
13 予 備 費	39,622	1.1	—	—	△ 39,622	皆減
合 計	3,506,316	100.0	6,036,363	100.0	2,530,047	72.2

不用額の総額60億3,636万3千円は、前年度に比べて25億3,004万7千円（72.2%）増加している。予算現額に対する割合は5.0%である。

[主な不用額]（額の多い順。構成比：%）

① 民生費	2,678,163 千円	(44.4)
② 衛生費	1,371,649 千円	(22.7)
③ 土木費	633,979 千円	(10.5)
④ 教育費	504,400 千円	( 8.4)
⑤ 総務費	450,660 千円	( 7.5)

エ 一般会計繰出金

特別会計及び企業会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

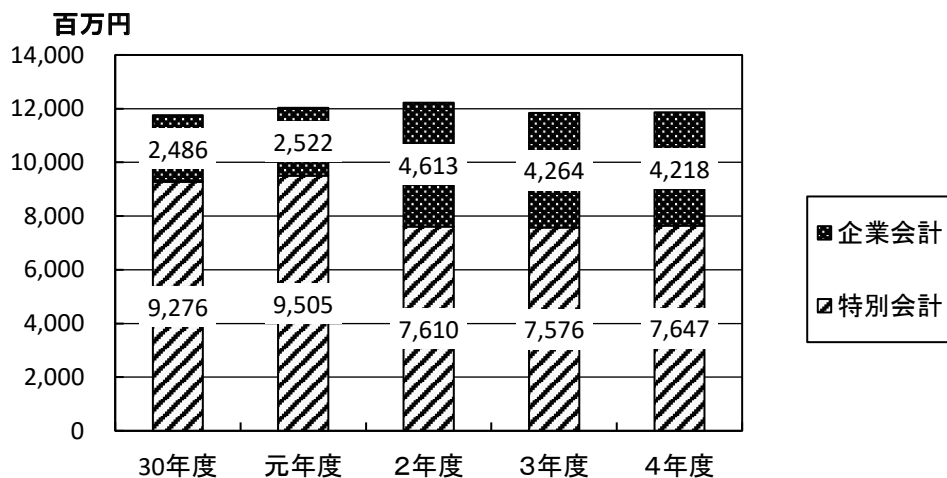
第54表 一般会計繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分		3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,593,936	2,627,518	33,582	1.3
	食肉センター事業	82,161	80,055	△ 2,106	△ 2.6
	介護保険事業	4,007,280	3,995,285	△ 11,995	△ 0.3
	後期高齢者医療事業	892,370	943,923	51,553	5.8
	小 計	7,575,747	7,646,781	71,034	0.9
企 業 会 計	中央卸売市場事業	156,665	142,853	△ 13,812	△ 8.8
	商業観光施設事業	161,395	147,896	△ 13,499	△ 8.4
	水道事業	96,812	134,831	38,019	39.3
	公共下水道事業	1,664,495	1,734,215	69,720	4.2
	旅客自動車運送事業	437,453	448,325	10,872	2.5
	市民病院事業	1,747,254	1,610,455	△ 136,799	△ 7.8
	小 計	4,264,074	4,218,575	△ 45,499	△ 1.1
合 計		11,839,821	11,865,356	25,535	0.2

一般会計からの繰出金の総額118億6,535万6千円は、前年度に比べて2,553万5千円(0.2%)増加している。

最近5か年間における一般会計繰出金の推移をグラフで表すと次のとおりである。





(2) 款別歳出決算状況 [審査資料：第7表（130～135ページ）参照]

## 第1款 議会費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第55表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	
3年度	545,444	507,241	—	38,203	93.0	
4年度	539,350	501,649	—	37,701	93.0	
比較	増減額	△ 6,094	△ 5,592	—	△ 502	—
	増減率	△ 1.1	△ 1.1	—	△ 1.3	—

予算現額5億3,935万円は、当初予算額5億4,737万5千円から補正予算額802万5千円を減額したものである。

支出済額5億164万9千円は、前年度に比べて559万2千円（1.1%）減少している。

[主な対前年度増減額]

議会費	議会費（一般経費）	2,319千円
	（議員報酬及び期末手当等）	△ 7,473千円

## 第2款 総務費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第56表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
10,429,441	9,804,138	174,643	450,660	94.0

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第57表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	6,646,637	7,936,422	1,289,785	19.4
徴 税 費	852,741	1,058,975	206,234	24.2
戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳 費	490,111	522,921	32,810	6.7
選 挙 費	130,273	167,152	36,879	28.3
統 計 調 査 費	46,283	43,143	△ 3,140	△ 6.8
監 査 委 員 費	73,786	75,525	1,739	2.4
合 計	8,239,831	9,804,138	1,564,307	19.0

予算現額104億2,944万1千円は、当初予算額87億4,678万1千円に繰越事業費繰越額1億1,061万3千円、予備費充用4,228万9千円を追加し、補正予算額15億2,975万8千円を増額したものである。支出済額98億413万8千円は、前年度に比べて15億6,430万7千円（19.0%）増加している。

[主な対前年度増減額]

総務管理費 一般管理費 (デジタル・トランスフォーメーション推進基金積立金)	1,000,005 千円
(退職手当)	161,498 千円
財産管理費 (庁舎災害対応機能強化事業費)	160,393 千円
諸費 (損害賠償金)	△ 410,689 千円

### 第3款 民生費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第58表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
56,359,046	53,288,680	392,203	2,678,163	94.6

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第59表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	24,883,788	25,534,842	651,054	2.6
児 童 福 祉 費	20,232,267	17,082,821	△ 3,149,446	△ 15.6
生 活 保 護 費	11,000,507	10,671,017	△ 329,490	△ 3.0
災 害 救 助 費	—	—	—	—
合 計	56,116,562	53,288,680	△ 2,827,882	△ 5.0

予算現額563億5,904万6千円は、当初予算額513億8,274万6千円に繰越事業費繰越額15億6,135万3千円を追加し、補正予算額34億1,494万7千円を増額したものである。

支出済額532億8,868万円は、前年度に比べて28億2,788万2千円（5.0%）減少している。

[主な対前年度増減額]

社会福祉費	社会福祉総務費 (電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費)	1,742,231 千円
	(住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費)	△ 2,196,234 千円
児童福祉費	保育所等費 (子ども未来基金積立金)	500,250 千円
	児童福祉総務費 (令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金事業費)	△ 3,370,899 千円

## 第4款 衛生費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第60表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
13,706,460	10,936,031	1,398,780	1,371,649	79.8

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第61表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	6,583,420	6,318,537	△ 264,883	△ 4.0
清 掃 費	4,583,791	4,617,494	33,703	0.7
合 計	11,167,211	10,936,031	△ 231,180	△ 2.1

予算現額137億646万円は、当初予算額104億9,266万1千円に繰越事業費繰越額7億1,049万3千円を追加し、補正予算額25億330万6千円を増額したものである。

支出済額109億3,603万1千円は、前年度に比べて2億3,118万円(2.1%)減少している。

[主な対前年度増減額]

保健衛生費	保健衛生総務費(出産・子育て応援給付金事業費)	190,640千円
	予防接種費(新型コロナウイルスワクチン接種事業費)	△ 334,811千円
清掃費	じん芥処理費(施設整備費)	141,791千円

## 第5款 労働費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第62表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
3 年 度	55,488	54,971	300	217	99.1	
4 年 度	56,833	55,515	—	1,318	97.7	
比較	増減額	1,345	544	△ 300	1,101	—
	増減率	2.4	1.0	皆減	507.4	—

予算現額5,683万3千円は、当初予算額5,653万3千円に繰越事業費繰越額30万円を追加したものである。

支出済額5,551万5千円は、前年度に比べて54万4千円(1.0%)増加している。

[主な対前年度増減額]

労働諸費	労働諸費(勤労者体育館関係費)	2,233千円
	(勤労者福祉サービスセンター推進事業費)	△ 1,000千円
	(ダイバーシティ経営企業応援事業費)	△ 690千円

## 第6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第63表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,549,573	1,152,178	284,776	112,619	74.4

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第64表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
農 林 水 産 業 費	360,761	583,256	222,495	61.7
農 地 費	711,050	568,922	△ 142,128	△ 20.0
合 計	1,071,811	1,152,178	80,367	7.5

予算現額15億4,957万3千円は、当初予算額11億1,502万3千円に繰越事業費繰越額7,326万9千円、予備費充用45万8千円を追加し、補正予算額3億6,082万3千円を増額したものである。

支出済額11億5,217万8千円は、前年度に比べて8,036万7千円（7.5%）増加している。

[主な対前年度増減額]

農林水産業費	農林水産業総務費（農林漁業者物価高騰対策支援事業費）	131,445千円
	園芸振興費（園芸振興推進費）	86,418千円
農地費	農地施設整備費（農地施設整備費）	△ 74,149千円

## 第7款 商工費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第65表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
3 年 度	2,004,935	1,876,402	21,800	106,733	93.6	
4 年 度	2,245,016	2,131,098	8,960	104,958	94.9	
比較	増減額	240,081	254,696	△ 12,840	△ 1,775	—
	増減率	12.0	13.6	△ 58.9	△ 1.7	—

予算現額22億4,501万6千円は、当初予算額16億907万4千円に繰越事業費繰越額2,180万円を追加し、補正予算額6億1,414万2千円を増額したものである。

支出済額21億3,109万8千円は、前年度に比べて2億5,469万6千円（13.6%）増加している。

[主な対前年度増減額]

商工費	商工業振興費（LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金積立金）	200,000 千円
	（キャッシュレスポイント還元事業費）	179,447 千円
	（商工業振興事業費）	△ 71,236 千円
	観光費（阿波おどり会館運営費）	△ 77,132 千円

## 第8款 土木費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第66表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
15,463,280	11,675,644	3,153,657	633,979	75.5

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第67表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	250,110	119,266	△ 130,844	△ 52.3
道 路 橋 り よ う 費	2,451,576	2,255,246	△ 196,330	△ 8.0
河川及び排水施設費	1,077,514	1,057,018	△ 20,496	△ 1.9
港 湾 費	35,916	63,472	27,556	76.7
都 市 計 画 費	7,625,635	6,756,065	△ 869,570	△ 11.4
住 宅 費	985,333	1,424,577	439,244	44.6
合 計	12,426,084	11,675,644	△ 750,440	△ 6.0

予算現額154億6,328万円は、当初予算額112億6,911万3千円に繰越事業費繰越額38億5,940万6千円、予備費充用725万3千円を追加し、補正予算額3億2,750万8千円を増額したものである。

支出済額116億7,564万4千円は、前年度に比べて7億5,044万円（6.0%）減少している。

[主な対前年度増減額]

住宅費	公営住宅建設費	444,409 千円
都市計画費	公共下水道費	69,720 千円
	市街地整備費	△ 1,003,908 千円
道路橋りょう費	道路橋りょう新設改良費	△ 124,039 千円
	道路橋りょう維持費	△ 67,008 千円
土木管理費	土木総務費	△ 88,877 千円

## 第9款 消防費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第68表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
3 年 度	3,260,380	3,175,845	2,552	81,983	97.4	
4 年 度	3,055,198	2,890,505	55,074	109,619	94.6	
比較	増減額	△ 205,182	△ 285,340	52,522	27,636	—
	増減率	△ 6.3	△ 9.0	2,058.1	33.7	—

予算現額30億5,519万8千円は、当初予算額30億2,567万3千円に繰越事業費繰越額255万2千円を追加し、補正予算額2,697万3千円を増額したものである。

支出済額28億9,050万5千円は、前年度に比べて2億8,534万円（9.0%）減少している。

[主な対前年度増減額]

消防費	施設整備費（消防ポンプ自動車等整備費）	68,285 千円
	（庁舎等維持補修費）	△ 36,762 千円
	常備消防費（職員給与費）	36,141 千円
	（高機能消防指令センター部分更新事業費）	△ 324,500 千円

## 第10款 教育費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第69表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
9,494,182	8,226,922	762,860	504,400	86.7

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。



第70表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	1,076,027	989,188	△ 86,839	△ 8.1
小 学 校 費	1,384,439	1,480,940	96,501	7.0
中 学 校 費	818,259	808,332	△ 9,927	△ 1.2
高 等 学 校 費	911,076	925,043	13,967	1.5
幼 稚 園 費	1,136,364	1,068,285	△ 68,079	△ 6.0
学 校 給 食 費	1,168,555	1,164,425	△ 4,130	△ 0.4
社 会 教 育 費	1,204,761	1,233,951	29,190	2.4
保 健 体 育 費	415,964	556,758	140,794	33.8
合 計	8,115,445	8,226,922	111,477	1.4

予算現額94億9,418万2千円は、当初予算額91億71万2千円に繰越事業費繰越額1億6,707万9千円を追加し、補正予算額2億2,639万1千円を増額したものである。

支出済額82億2,692万2千円は、前年度に比べて1億1,147万7千円（1.4%）増加している。

[主な対前年度増減額]

小学校費	学校建設費（学校施設整備費）	117,964 千円
保健体育費	市民運動施設費（施設整備費）	60,656 千円
教育総務費	教育委員会費（退職手当）	△ 99,172 千円
幼稚園費	幼稚園管理費（職員給与費）	△ 71,436 千円

## 第11款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第71表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
30,000	—	—	30,000	—

予算現額3,000万円は、当初予算額と同額であり、災害の発生による被害がなかったことにより全額が不用となっている。なお、前年度においても災害の発生による被害はなかった。

## 第12款 公債費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第72表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3年度	8,753,446	8,749,495	—	3,951	100.0
4年度	8,865,709	8,864,412	—	1,297	100.0
比較	増減額	112,263	—	△ 2,654	—
	増減率	1.3	—	△ 67.2	—

予算現額88億6,570万9千円は、当初予算額88億8,430万9千円から補正予算額1,860万円を減額したものである。

支出済額88億6,441万2千円は、前年度に比べて1億1,491万7千円（1.3%）増加している。

[主な対前年度増減額]

公債費	元金（長期債元金償還金）	163,155千円
	利子（長期債利子）	△ 44,701千円

## 第13款 予備費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第73表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	当初予算額 A	充用額 B	不用額	充用率 B/A
3年度	50,000	10,378	39,622	20.8
4年度	50,000	50,000	0	100.0
比較	増減額	0	△ 39,622	—
	増減率	—	381.8	皆減

当初予算額5,000万円から全額充用し、不用額はなかった。

[充用先及び充用額]

総務費	総務管理費	諸費	40,194 千円
	徴税費	賦課徴収費	1,523 千円
		固定資産評価審査委員会費	572 千円
土木費	都市計画費	市街地整備費	7,253 千円
農林水産業費	農地費	農地総務費	458 千円

# 特 別 会 計



### Ⅲ 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	571億9,600万1,451円
歳出総額	550億3,092万7,445円
歳入歳出差引額	21億6,507万4,006円

会計別の決算額の状況は、次表のとおりである。

第1表 特別会計の決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
国民健康保険事業	24,512,681,838	23,994,333,515	518,348,323	
食肉センター事業	170,271,788	170,271,788	0	
奨学事業	33,724,575	22,363,000	11,361,575	
土地取得事業	489,332,884	489,332,884	0	
住宅新築資金等貸付事業	2,797,508	978,304	1,819,204	
介護保険事業	27,725,581,325	26,267,300,675	1,458,280,650	
後期高齢者医療事業	4,261,611,533	4,086,347,279	175,264,254	
合 計	57,196,001,451	55,030,927,445	2,165,074,006	
前年度の決算額	57,083,475,720	55,227,196,306	1,856,279,414	
前年度比較	増減額	112,525,731	△ 196,268,861	308,794,592
	増減率	0.2	△ 0.4	16.6

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

また、決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 特別会計決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	57,083,475,720	57,196,001,451	112,525,731	0.2
歳 出 総 額 B	55,227,196,306	55,030,927,445	△ 196,268,861	△ 0.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,856,279,414	2,165,074,006	308,794,592	16.6
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	5,875,000	—	△ 5,875,000	皆減
実 質 収 支 (C-D) E	1,850,404,414	2,165,074,006	314,669,592	17.0
単 年 度 収 支 F	△ 24,281,169	314,669,592	338,950,761	1,395.9

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入歳出差引額は21億6,507万4千円で、前年度に比べて3億879万5千円（16.6%）増加している。実質収支は21億6,507万4千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて3億1,467万円（17.0%）増加している。単年度収支は、前年度に比べて3億3,895万1千円（1,395.9%）増加し、赤字から転じて3億1,467万円の黒字となっている。

# 1 国民健康保険事業

当事業は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うとともに、被保険者の健康の保持及び増進を図るための保健事業を行うものである。

なお、国民健康保険法の改正により平成30年度から徳島県が財政運営の責任主体となっており、本市は、県が市町村ごとの医療費水準や所得水準に応じて決定した国民健康保険事業費納付金を県に納付し、県が保険給付に必要な費用を全額、保険給付費等交付金として本市に支払うこととなっている。

また、資格管理や保険料の賦課・徴収、保険給付の決定・支給等の被保険者に身近な業務は引き続き本市において実施している。

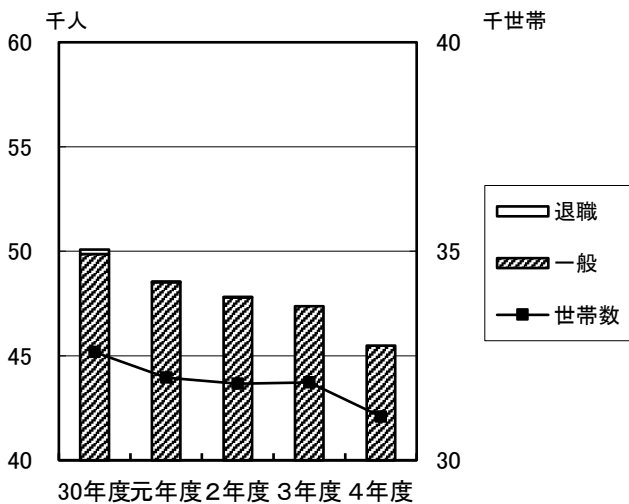
加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 加入者の状況

(単位：世帯・人・%)

区 分	世帯数	被 保 険 者 数			構 成 比	
		一 般	退 職	計	一 般	退 職
30 年 度	32,587	49,869	216	50,085	99.6	0.4
元 年 度	31,977	48,513	42	48,555	99.9	0.1
2 年 度	31,829	47,793	1	47,794	99.9	0.1
3 年 度	31,860	47,371	0	47,371	100.0	0.0
4 年 度	31,046	45,480	0	45,480	100.0	0.0
比較	増 減 数	△ 814	△ 1,891	△ 1,891	0	0
	増 減 率	△ 2.6	△ 4.0	△ 4.0	—	—

※ 世帯数及び被保険者数は、1年間の平均値である。



当年度における国民健康保険の加入世帯数は3万1,046世帯で、前年度に比べて814世帯(2.6%)減少している。

また、被保険者数を前年度と比較すると、一般被保険者が1,891人(4.0%)減少して4万5,480人となっている。なお、退職者医療制度廃止に伴う経過措置が終了したことから、被保険者は一般被保険者のみとなっている。



(1) 決算規模

国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	245億 1,268万 1,838円
歳出総額	239億 9,433万 3,515円
歳入歳出差引額	5億 1,834万 8,323円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	24,773,355	24,512,682	△ 260,673	△ 1.1
歳出総額 B	24,314,241	23,994,334	△ 319,907	△ 1.3
歳入歳出差引額 (A-B) C	459,114	518,348	59,234	12.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	459,114	518,348	59,234	12.9
単年度収支 F	72,295	59,234	△ 13,061	△ 18.1

歳入歳出差引額及び実質収支は5億1,834万8千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて5,923万4千円（12.9%）増加している。

単年度収支は5,923万4千円で、前年度に比べて1,306万1千円（18.1%）減少している。

なお、歳入歳出差引額5億1,834万8千円のうち、2億6,000万円は国民健康保険事業財政調整基金に積み立て、残る2億5,834万8千円は翌年度に繰り越されている。

### (3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
3 年 度	24,645,635	25,776,815	24,773,355	154,096	856,599	100.5	96.1	
4 年 度	24,571,078	25,443,268	24,512,682	123,958	812,680	99.8	96.3	
比較	増減額	△ 74,557	△ 333,547	△ 260,673	△30,138	△ 43,919	—	—
	増減率	△ 0.3	△ 1.3	△ 1.1	△ 19.6	△ 5.1	—	—

※ 各年度の収入済額には、3年度7,234千円、4年度6,052千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険料	4,224,340	3,977,354	△ 246,986	△ 5.8
2 使用料及び手数料	2,611	2,158	△ 453	△ 17.3
3 県 支 出 金	17,692,511	17,645,780	△ 46,731	△ 0.3
4 財 産 収 入	547	386	△ 161	△ 29.4
5 繰 入 金	2,593,936	2,627,518	33,582	1.3
6 諸 収 入	65,314	30,372	△ 34,942	△ 53.5
7 国 庫 支 出 金	7,277	—	△ 7,277	皆 減
8 繰 越 金	186,819	229,114	42,295	22.6
合 計	24,773,355	24,512,682	△ 260,673	△ 1.1

収入済額245億1,268万2千円は、前年度に比べて2億6,067万3千円（1.1%）減少している。

[主な対前年度増減額]

繰越金	42,295 千円
国民健康保険料	△ 246,986 千円
県支出金	△ 46,731 千円

ア 保険料の収入済額

当年度の国民健康保険料の収入済額は39億7,735万4千円で、前年度に比べて2億4,698万6千円（5.8%）減少している。

調定額に対する収納率（還付未済額等を除く。）は、4年度81.5%（現年度分92.3%、滞納繰越分27.9%）で前年度81.2%に比べて0.3ポイント増加している。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は、次表のとおりである。

第5表 不納欠損額の状況

（単位：千円・件）

区 分	3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	154,096	2,630	123,958	2,282	△ 30,138	△ 348
一般被保険者分	153,876	2,619	123,949	2,281	△ 29,927	△ 338
退職被保険者等分	220	11	9	1	△ 211	△ 10
合 計	154,096	2,630	123,958	2,282	△ 30,138	△ 348

当年度の不納欠損額は、国民健康保険料にかかる1億2,395万8千円（2,282件）で、前年度に比べて3,013万8千円（19.6%）減少している。この不納欠損額は国民健康保険法第110条の規定に基づく2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第6表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分	3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	844,849	10,037	800,963	9,737	△ 43,886	△ 300
一般被保険者分	843,834	10,023	800,136	9,727	△ 43,698	△ 296
退職被保険者等分	1,015	14	827	10	△ 188	△ 4
諸 収 入	11,750	3	11,717	4	△ 33	1
合 計	856,599	10,040	812,680	9,741	△ 43,919	△ 299

当年度の収入未済額は8億1,268万円で、前年度に比べて4,391万9千円（5.1%）減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
3 年 度	24,645,635	24,314,241	—	331,394	98.7	
4 年 度	24,571,078	23,994,334	—	576,744	97.7	
比較	増減額	△ 74,557	△ 319,907	—	245,350	—
	増減率	△ 0.3	△ 1.3	—	74.0	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	606,580	674,961	68,381	11.3
2 保 険 給 付 費	17,438,110	17,047,476	△ 390,634	△ 2.2
3 国民健康保険事業費 納 付 金	6,056,352	6,070,982	14,630	0.2
4 保 健 事 業 費	200,172	191,385	△ 8,787	△ 4.4
5 基 金 積 立 金	547	386	△ 161	△ 29.4
6 公 債 費	—	13	13	皆 増
7 諸 支 出 金	12,480	9,131	△ 3,349	△ 26.8
合 計	24,314,241	23,994,334	△ 319,907	△ 1.3

支出済額239億9,433万4千円は、前年度に比べて3億1,990万7千円（1.3%）減少している。

[主な対前年度増減額]

総務費 68,381 千円  
 保険給付費 △ 390,634 千円

不用額は、予算現額の2.3%に当たる5億7,674万4千円となっている。

[主な不用額]

保険給付費 449,268 千円  
 総務費 41,814 千円  
 保健事業費 特定健康診査等事業費 33,540 千円

## 2 食肉センター事業

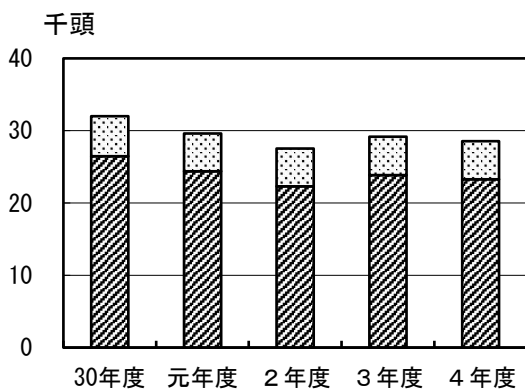
当事業は、獣畜の処理及び食肉取引の適正化とその流通の円滑化を図り、もって公衆衛生の向上、畜産業の発展及び住民の生活の安定に資するため設置された食肉センターについて、その管理運営を行っている。なお、平成21年度から指定管理者制度を導入し、利用料金等は指定管理者の収入とし、管理費として指定管理料を支払っている。

処理頭数の状況は、次表のとおりである。

第1表 処理頭数の状況

(単位：頭・%)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
						増減数	増減率
豚	26,455	24,369	22,304	23,857	23,280	△ 577	△ 2.4
牛	5,556	5,255	5,216	5,297	5,266	△ 31	△ 0.6
その他	87	75	65	80	84	4	5.0
計	32,098	29,699	27,585	29,234	28,630	△ 604	△ 2.1



当年度における処理頭数は2万8,630頭で、前年度に比べて604頭(2.1%)減少している。

### (1) 決算規模

食肉センター事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1億7,027万 1,788円
歳出総額	1億7,027万 1,788円
歳入歳出差引額	0円

## (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	133,238	170,272	37,034	27.8
歳 出 総 額 B	127,363	170,272	42,909	33.7
歳入歳出差引額 (A-B) C	5,875	0	△ 5,875	皆減
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	5,875	—	△ 5,875	皆減
実質収支(C-D) E	0	0	0	—

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

なお、当会計は一般会計からの繰入金によって収支の均衡が図られている。

## (3) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度		163,743	133,238	133,238	81.4	100.0
4 年 度		201,531	170,272	170,272	84.5	100.0
比 較	増 減 額	37,788	37,034	37,034	—	—
	増 減 率	23.1	27.8	27.8	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	142	142	0	—
2 県 支 出 金	10,000	10,000	0	—
3 繰 入 金	82,161	80,055	△ 2,106	△ 2.6
4 市 債	27,300	74,200	46,900	171.8
5 繰 越 金	13,635	5,875	△ 7,760	△ 56.9
合 計	133,238	170,272	37,034	27.8

収入済額1億7,027万2千円は、前年度に比べて3,703万4千円（27.8%）増加している。

[主な対前年度増減額]

市債

46,900 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
3 年 度	163,743	127,363	34,775	1,605	77.8	
4 年 度	201,531	170,272	—	31,259	84.5	
比 較	増減額	37,788	42,909	△ 34,775	29,654	—
	増減率	23.1	33.7	皆減	1,847.6	—

また、支出済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分		3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
款	項			増 減 額	増 減 率
事 業 費	事 業 費	102,803	142,878	40,075	39.0
	公 債 費	24,560	27,394	2,834	11.5
合 計		127,363	170,272	42,909	33.7

支出済額1億7,027万2千円は、前年度に比べて4,290万9千円（33.7%）増加している。

[主な対前年度増減額]

事業費	施設整備費	39,927 千円
公債費	元金	2,941 千円

不用額は、予算現額の15.5%に当たる3,125万9千円となっている。

[主な不用額]

事業費	施設整備費	16,568 千円
	管理費	14,045 千円



### 3 奨学事業

当事業は、修学能力があるにもかかわらず、経済的理由のために大学への就学が困難な者に対し、奨学金の貸付けを行い、もって教育の機会均等を図ることを目的としているものである。

新規貸付人員等の状況は、次表のとおりである。

第1表 新規貸付人員等の状況

(単位：人・千円)

区分	募集人員	申込人員			貸付人員			貸付金 (1人当たり月額)	
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度		
大学	県内	20	—	2	3	—	2	3	20
	県外		3	2	3	3	2	3	30
計		20	3	4	6	3	4	6	—

当年度の新規貸付人員は、6人となった。この結果、当年度においては、貸付総人員17人に対して総額528万円の貸付けが行われている。

#### (1) 決算規模

奨学事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	3,372万 4,575円
歳出総額	2,236万 3,000円
歳入歳出差引額	1,136万 1,575円

#### (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	3年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	24,432	33,725	9,293	38.0
歳出総額 B	7,320	22,363	15,043	205.5
歳入歳出差引額 (A-B) C	17,112	11,362	△ 5,750	△ 33.6
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	17,112	11,362	△ 5,750	△ 33.6
単年度収支 F	7,523	△ 5,750	△ 13,273	△ 176.4

歳入歳出差引額及び実質収支は1,136万2千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて575万円(33.6%)減少している。

単年度収支は、前年度に比べて1,327万3千円減少し、前年度の黒字から転じて575万円の赤字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

### (3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
3 年 度	13,569	34,559	24,432	—	10,127	180.1	70.7	
4 年 度	28,368	43,276	33,725	—	9,551	118.9	77.9	
比 較	増減額	14,799	8,717	9,293	—	△ 576	—	—
	増減率	109.1	25.2	38.0	—	△ 5.7	—	—

収入未済額955万1千円は、貸付金収入が滞納となったものであり、前年度に比べて57万6千円(5.7%)減少している。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨学事業収入	14,842	16,612	1,770	11.9
2 繰越金	9,589	17,112	7,523	78.5
3 諸収入	1	1	0	—
合 計	24,432	33,725	9,293	38.0

収入済額3,372万5千円は、前年度に比べて929万3千円(38.0%)増加している。

また、奨学事業収入(貸付金の償還による収入)の調定額に対する収納率は63.5%で、前年度と比べて4.1ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

繰越金	7,523 千円
奨学事業収入	1,770 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
3 年 度	13,569	7,320	—	6,249	53.9
4 年 度	28,368	22,363	—	6,005	78.8
比 較	増減額	14,799	—	△ 244	—
	増減率	109.1	—	△ 3.9	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨 学 事 業 費	7,320	5,280	△ 2,040	△ 27.9
2 公 債 費	—	—	—	—
3 諸 支 出 金	—	17,083	17,083	皆増
合 計	7,320	22,363	15,043	205.5

支出済額2,236万3千円は、前年度に比べて1,504万3千円（205.5%）増加している。

[対前年度増減額]

諸支出金	繰出金	17,083 千円
奨学事業費	貸付事業費	△ 2,040 千円

不用額は、予算現額の21.2%に当たる600万5千円となっている。

[主な不用額]

奨学事業費	貸付事業費	6,001 千円
-------	-------	----------

## 4 土地取得事業

当事業は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、用地取得の円滑化を図るために設置されたものである。

### (1) 決算規模

土地取得事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	4億 8,933万 2,884円
歳出総額	4億 8,933万 2,884円
歳入歳出差引額	0円

### (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	491,210	489,333	△ 1,877	△ 0.4
歳出総額 B	491,210	489,333	△ 1,877	△ 0.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	0	0	0	—

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

### (3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度		493,852	491,210	491,210	99.5	100.0
4 年 度		491,906	489,333	489,333	99.5	100.0
比 較	増減額	△ 1,946	△ 1,877	△ 1,877	—	—
	増減率	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	486,853	487,143	290	0.1
2 諸 収 入	4,357	2,190	△ 2,167	△ 49.7
合 計	491,210	489,333	△ 1,877	△ 0.4

収入済額4億8,933万3千円は、前年度に比べて187万7千円（0.4%）減少している。

[対前年度増減額]

事業収入	貸付金元利収入	290千円
諸収入	諸収入	基金繰替運用収入 △ 2,167千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
3 年 度	493,852	491,210	—	2,642	99.5	
4 年 度	491,906	489,333	—	2,573	99.5	
比較	増減額	△ 1,946	△ 1,877	—	△ 69	—
	増減率	△ 0.4	△ 0.4	—	△ 2.6	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 費	486,853	487,143	290	0.1
2 諸 支 出 金	4,357	2,190	△ 2,167	△ 49.7
合 計	491,210	489,333	△ 1,877	△ 0.4

支出済額4億8,933万3千円は、前年度に比べて187万7千円（0.4%）減少している。

[対前年度増減額]

事業費	貸付金	土地開発公社貸付金	532 千円
	公債費	利子	△ 242 千円
諸支出金	諸支出金	土地取得基金費	△ 2,167 千円

不用額は、予算現額の0.5%に当たる257万3千円となっている。

[不用額]

諸支出金	諸支出金	土地取得基金費	2,291 千円
事業費	公債費	利子	244 千円
	貸付金	土地開発公社貸付金	38 千円

## 5 住宅新築資金等貸付事業

当事業は、地域における居住環境の整備改善を図るため、住宅の新築若しくは改修又は住宅の用に供する土地の取得に必要な資金の貸付けを行い、もって公共の福祉に寄与することを目的として実施されてきたものであるが、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律（平成9年法律第15号）が施行されたことにより、平成8年度をもって貸付事業を終了することとし、平成10年4月1日に徳島市住宅新築資金等貸付条例は廃止となった。それ以降も、貸付金の償還が完了していない者に対しては、条例は効力を有し、当会計では貸付金の回収に係る事業のみを実施してきたが、現年度分貸付金及び地方債の償還最終年度である令和4年度をもって当会計は廃止された。なお、今後貸付金の回収に係る業務は、一般会計に引き継がれ、債権管理されることとなっている。

### (1) 決算規模

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	279万 7,508円
歳出総額	97万 8,304円
歳入歳出差引額	181万 9,204円

### (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	3年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	2,344	2,797	453	19.3
歳出総額 B	1,592	978	△ 614	△ 38.6
歳入歳出差引額 (A-B) C	752	1,819	1,067	141.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	752	1,819	1,067	141.9
単年度収支 F	399	1,067	668	167.4

歳入歳出差引額、実質収支は181万9千円の黒字で、前年度と比べて106万7千円（141.9%）増加している。

単年度収支は、前年度に比べて66万8千円（167.4%）増加し、106万7千円の黒字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、当会計の廃止に伴い、一般会計へ引き継いだ。

### (3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
3 年 度	1,626	76,834	2,344	—	74,490	144.2	3.1	
4 年 度	1,604	75,890	2,797	—	73,093	174.4	3.7	
比較	増減額	△ 22	△ 944	453	—	△ 1,397	—	—
	増減率	△ 1.4	△ 1.2	19.3	—	△ 1.9	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 貸付事業収入	1,990	2,045	55	2.8
2 繰越金	353	752	399	113.0
3 諸収入	1	0	△ 1	—
合 計	2,344	2,797	453	19.3

収入済額279万7千円は、前年度に比べて45万3千円（19.3%）増加している。

[主な対前年度増減額]

繰越金

399千円

#### ア 貸付事業収入の収入済額

当年度における貸付金元利収入の収入済額は204万5千円で、前年度に比べて5万5千円（2.8%）増加している。

調定額に対する収入率は2年度3.6%、3年度2.6%、4年度2.7%（現年度分100.0%、滞納繰越分1.9%）となっている。



イ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
現 年 度 分	—	—	—	—	—	—
滞 納 繰 越 分	74,490	34	73,093	34	△ 1,397	0
合 計	74,490	34	73,093	34	△ 1,397	0

※ 滞納繰越分の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も1件とカウントしている。

当年度の収入未済額は7,309万3千円で、前年度に比べて139万7千円（1.9%）減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
3 年 度	1,626	1,592	—	34	97.9	
4 年 度	1,604	978	—	626	61.0	
比較	増減額	△ 22	△ 614	—	592	—
	増減率	△ 1.4	△ 38.6	—	1,741.2	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 貸 付 事 業 費	257	346	89	34.6
2 公 債 費	1,335	632	△ 703	△ 52.7
合 計	1,592	978	△ 614	△ 38.6

支出済額97万8千円は、前年度に比べて61万4千円（38.6%）減少している。

[主な対前年度増減額]

公債費 △ 703 千円

不用額は、予算現額の39.0%に当たる62万6千円となっている。

[主な不用額]

貸付事業費 625 千円

## 6 介護保険事業

当事業は、介護保険法に基づき、加齢による病気等で介護や日常生活の支援が必要となった者に、保健・医療・福祉の総合的サービスの給付を行っている。

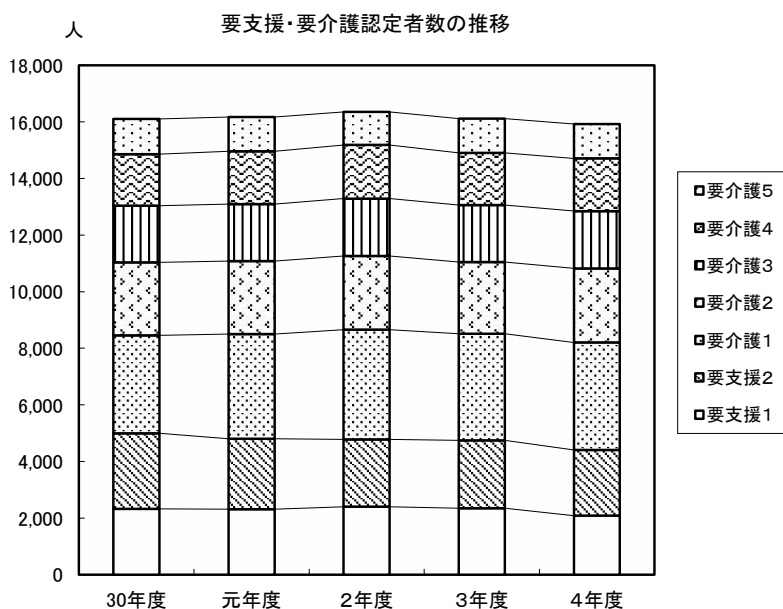
要支援・要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1表 要支援・要介護認定者数の状況

(単位：人・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比 較	
						増減数	増減率
要支援1	2,327	2,313	2,400	2,350	2,085	△ 265	△ 11.3
要支援2	2,670	2,489	2,376	2,400	2,324	△ 76	△ 3.2
要介護1	3,460	3,702	3,881	3,765	3,795	30	0.8
要介護2	2,585	2,582	2,605	2,532	2,622	90	3.6
要介護3	1,998	2,010	2,031	2,019	2,026	7	0.3
要介護4	1,825	1,863	1,890	1,845	1,856	11	0.6
要介護5	1,236	1,210	1,170	1,202	1,218	16	1.3
合 計	16,101	16,169	16,353	16,113	15,926	△ 187	△ 1.2

各年度とも3月末日現在



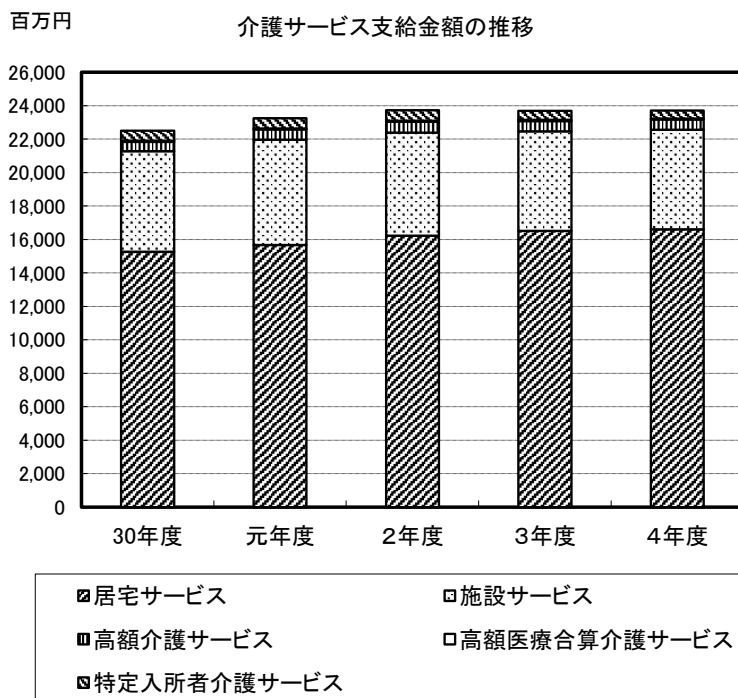
当年度の区分ごとの認定者数は、要支援1が265人(11.3%)減少して2,085人、要支援2が76人(3.2%)減少して2,324人、要介護1が30人(0.8%)増加して3,795人、要介護2が90人(3.6%)増加して2,622人、要介護3が7人(0.3%)増加して2,026人、要介護4が11人(0.6%)増加して1,856人、要介護5が16人(1.3%)増加して1,218人、合計では187人(1.2%)減少して1万5,926人となっている。

また、利用者数及び支給金額等の状況は、次表のとおりである。

第2表 利用者数及び支給金額等の状況

(単位：人・件・千円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	延利用者 数(件数)	総支給額	延利用者 数(件数)	総支給額	延利用者 数(件数) 増減値	増 減 額
居宅サービス 給 付 費	143,526	16,506,115	145,910	16,619,405	2,384	113,290
施設サービス 給 付 費	20,399	5,952,474	20,542	5,936,341	143	△ 16,133
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	50,621	625,207	49,796	612,834	△ 825	△ 12,373
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	2,414	70,627	2,404	71,360	△ 10	733
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	17,455	527,562	16,486	463,978	△ 969	△ 63,584
合 計	234,415	23,681,985	235,138	23,703,918	723	21,933



当年度の介護サービス費の総支給額は、前年度から微増の237億391万8千円となっている。そのうち居宅サービス給付費は、前年度に比べて1億1,329万円(0.7%)増の166億1,940万5千円となっている。

なお、一定年収以上の高所得者世帯の負担限度額や施設サービスにかかる食費の見直しにより、高額介護サービス費や特定入所者介護サービス費は減少している。

また、利用者1人当たりの平均給付額(月額)は、居宅サービス給付費が11万3,902円(前年度11万5,004円)、施設サービス給付費が28万8,986円(前年度29万1,802円)となっている。

(1) 決算規模

介護保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	277億2,558万1,325円
歳出総額	262億6,730万675円
歳入歳出差引額	14億5,828万650円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	27,636,290	27,725,581	89,291	0.3
歳出総額 B	26,421,731	26,267,300	△ 154,431	△ 0.6
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,214,559	1,458,281	243,722	20.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	1,214,559	1,458,281	243,722	20.1
単年度収支 F	△ 100,627	243,722	344,349	342.2

歳入歳出差引額及び実質収支は14億5,828万1千円の黒字で、前年度に比べて2億4,372万2千円(20.1%)増加している。この実質収支額には、国・県支出金と支払基金交付金の概算払に伴う超過交付額5億4,174万円が含まれており、これを差し引いた純剰余金は9億1,654万1千円となっている。

単年度収支は、前年度に比べて3億4,434万9千円(342.2%)増加し、前年度の赤字から転じて2億4,372万2千円の黒字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
3 年 度	28,180,212	27,898,017	27,636,290	74,533	196,040	98.1	99.1	
4 年 度	28,789,486	27,957,419	27,725,581	58,481	182,502	96.3	99.2	
比較	増減額	609,274	59,402	89,291	△16,052	△ 13,538	—	—
	増減率	2.2	0.2	0.3	△ 21.5	△ 6.9	—	—

※ 各年度の収入済額には、3年度8,845千円、4年度9,145千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 介 護 保 険 料	5,316,406	5,331,905	15,499	0.3
2 使用料及び手数料	488	402	△ 86	△ 17.6
3 国 庫 支 出 金	6,461,282	6,517,838	56,556	0.9
4 支 払 基 金 交 付 金	6,597,180	6,552,323	△ 44,857	△ 0.7
5 県 支 出 金	3,626,326	3,660,946	34,620	1.0
6 財 産 収 入	1,109	789	△ 320	△ 28.9
7 繰 入 金	4,303,382	4,442,272	138,890	3.2
8 諸 収 入	14,931	4,547	△ 10,384	△ 69.5
9 繰 越 金	1,315,186	1,214,559	△ 100,627	△ 7.7
合 計	27,636,290	27,725,581	89,291	0.3

収入済額277億2,558万1千円は、前年度に比べて8,929万1千円（0.3%）増加している。

[主な対前年度増減額]

繰入金	基金繰入金	150,885 千円
国庫支出金	国庫負担金	113,245 千円
	国庫補助金	△ 56,688 千円
県支出金	県負担金	58,646 千円
繰越金		△ 100,627 千円
支払基金交付金	支払基金交付金	△ 44,857 千円

ア 保険料の収入済額

当年度の介護保険料の収入済額は53億3,190万5千円で、前年度に比べて1,549万9千円（0.3%）増加している。

調定額に対する収納率(還付未済額を除く。)は95.9%（現年度分98.9%、滞納繰越分7.2%）で、前年度に比べて0.3ポイント増加している。

なお、当年度末時点における第1号被保険者数は7万4,219人で、前年度（7万4,359人）に比べて140人（0.2%）の減少となっている。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は、次表のとおりである。

第6表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件)

区 分	3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増減件数
介 護 保 険 料	64,710	1,421	58,467	1,288	△ 6,243	△ 133
諸 収 入	9,823	6	14	4	△ 9,809	△ 2
返 納 金	9,751	2	10	3	△ 9,741	1
雑 入	72	4	4	1	△ 68	△ 3
合 計	74,533	1,427	58,481	1,292	△ 16,052	△ 135

当年度の不納欠損額5,848万1千円は、前年度に比べて1,605万2千円（21.5%）減少している。そのうち5,846万7千円は介護保険料（1,288件）で、介護保険法第200条の規定による2年の時効が完成したものである。また、残る返納金1万円（3件）は高額介護サービス費の返還金、雑入4千円（1件）は高齢者住宅等安心確保事業にかかる自己負担金で、地方自治法第236条の規定による5年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第7表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
介 護 保 険 料	181,644	4,083	168,263	3,728	△ 13,381	△ 355
現 年 度 分	62,739	1,503	58,745	1,361	△ 3,994	△ 142
滞 納 繰 越 分	118,905	2,580	109,518	2,367	△ 9,387	△ 213
諸 収 入	14,396	15	14,239	9	△ 157	△ 6
合 計	196,040	4,098	182,502	3,737	△ 13,538	△ 361

当年度の収入未済額は1億8,250万2千円で、前年度に比べて1,353万8千円（6.9%）減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第8表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
3 年 度	28,180,212	26,421,731	—	1,758,481	93.8
4 年 度	28,789,486	26,267,300	—	2,522,186	91.2
比較	増減額	△ 609,274	—	763,705	—
	増減率	2.2	△ 0.6	43.4	—



また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第9表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	498,594	477,263	△ 21,331	△ 4.3
2 保 険 給 付 費	23,717,114	23,739,743	22,629	0.1
3 地 域 支 援 事 業 費	914,896	872,620	△ 42,276	△ 4.6
4 基 金 積 立 金	772,502	757,222	△ 15,280	△ 2.0
5 諸 支 出 金	518,625	420,452	△ 98,173	△ 18.9
合 計	26,421,731	26,267,300	△ 154,431	△ 0.6

支出済額262億6,730万円は、前年度に比べて1億5,443万1千円（0.6%）減少している。

[主な対前年度増減額]

保険給付費	介護サービス費	22,629 千円
諸支出金		△ 98,173 千円
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	△ 44,551 千円
総務費	総務管理費	△ 21,330 千円
基金積立金		△ 15,280 千円

不用額は、予算現額の8.8%に当たる25億2,218万6千円となっている。

[主な不用額]

保険給付費	介護サービス費	2,230,762 千円
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	201,859 千円
	包括的支援・任意事業費	16,109 千円
総務費	総務管理費	61,025 千円

## 7 後期高齢者医療事業

当事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、徳島県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、75歳（一定の障害のある人は65歳）以上の人に医療給付を行うものであり、徳島県後期高齢者医療広域連合との事務分担により、本市では、保険料の徴収、申請や届出の受付、保険証の引き渡しなどの窓口業務を行っている。

当年度末における後期高齢者医療制度の被保険者数は3万9,097人で、前年度に比べて1,551人（4.1%）増加している。

### (1) 決算規模

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	42億 6,161万 1,533円
歳出総額	40億 8,634万 7,279円
歳入歳出差引額	1億 7,526万 4,254円

### (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	3年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	4,022,608	4,261,611	239,003	5.9
歳出総額 B	3,863,740	4,086,347	222,607	5.8
歳入歳出差引額 (A-B) C	158,868	175,264	16,396	10.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	158,868	175,264	16,396	10.3
単年度収支 F	△ 3,871	16,396	20,267	523.6

歳入歳出差引額及び実質収支は1億7,526万4千円の黒字で、前年度に比べて1,639万6千円（10.3%）増加している。

単年度収支は、前年度に比べて2,026万7千円（523.6%）増加し、前年度の赤字から転じて1,639万6千円の黒字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

### (3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
3年度	3,934,884	4,071,378	4,022,608	7,526	46,487	102.2	98.8	
4年度	4,170,837	4,316,043	4,261,611	7,413	52,715	102.2	98.7	
比較	増減額	235,953	244,665	239,003	△ 113	6,228	—	—
	増減率	6.0	6.0	5.9	△ 1.5	13.4	—	—

※ 各年度の収入済額には、3年度5,243千円、4年度5,696千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	2,963,576	3,151,955	188,379	6.4
2 使用料及び手数料	253	246	△ 7	△ 2.8
3 繰入金	892,370	943,923	51,553	5.8
4 諸収入	3,670	6,619	2,949	80.4
5 繰越金	162,739	158,868	△ 3,871	△ 2.4
合計	4,022,608	4,261,611	239,003	5.9

収入済額42億6,161万1千円は、前年度に比べて2億3,900万3千円（5.9%）増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	175,120千円
	特別徴収保険料	13,259千円
一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	46,156千円

ア 保険料の収入済額

当年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は31億5,195万5千円で、前年度に比べて1億8,837万9千円（6.4%）増加している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は98.1%（現年度分99.1%、滞納繰越分32.7%）で、前年度98.2%に比べて0.1ポイント低下している。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は後期高齢者医療保険料にかかる741万3千円（904件）で、前年度に比べて11万3千円（1.5%）減少している。この不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分		3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
後期高齢者 医療保険料	現年度分	24,944	2,019	28,895	2,169	3,951	150
	滞納繰越分	21,543	1,792	23,820	1,817	2,277	25
合 計		46,487	3,811	52,715	3,986	6,228	175

当年度の収入未済額は5,271万5千円で、前年度に比べて622万8千円（13.4%）増加している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳 出 決 算 の 状 況

（単位：千円・%）

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
3 年 度		3,934,884	3,863,740	—	71,144	98.2
4 年 度		4,170,837	4,086,347	—	84,490	98.0
比 較	増減額	235,953	222,607	—	13,346	—
	増減率	6.0	5.8	—	18.8	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	49,140	56,909	7,769	15.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,810,885	4,025,191	214,306	5.6
3 諸 支 出 金	3,715	4,247	532	14.3
合 計	3,863,740	4,086,347	222,607	5.8

支出済額40億8,634万7千円は、前年度に比べて2億2,260万7千円（5.8%）増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療広域連合納付金 241,306千円

不用額は、予算現額の2.0%に当たる8,449万円となっている。

[主な不用額]

後期高齢者医療広域連合納付金 69,111千円

総務費 総務管理費 一般管理費 2,350千円

諸支出金 償還金及び還付加算金 保険料還付金 2,116千円

## 8 職員給与等支払

当会計は、常勤の職員（地方公営企業法第7条に規定する管理者及び同法第15条第1項に規定する企業職員を除く。）及び地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（企業職員を除く。）の給与等の支払いについて、その事務を能率的に処理するために設置されたものである。対象としている一般会計及び特別会計に代わって給与等の支払いを行い、対象としている各会計からの振替収入により収支の均衡を図っている。

- 徳島市一般会計
- 徳島市国民健康保険事業特別会計
- 徳島市介護保険事業特別会計
- 徳島市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

### (1) 決算規模

職員給与等支払特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	159億 3,019万 5,097円
歳出総額	159億 3,019万 5,097円
歳入歳出差引額	0円

### (2) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第1表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
3 年 度	16,519,392	16,147,709	16,147,709	97.8	100.0	
4 年 度	16,246,051	15,930,195	15,930,195	98.1	100.0	
比 較	増減額	△ 273,341	△ 217,514	△ 217,514	—	—
	増減率	△ 1.7	△ 1.3	△ 1.3	—	—

収入済額159億3,019万5千円は、前年度に比べて2億1,751万4千円（1.3%）減少している。

[対前年度増減額]

振替収入

217,514 千円

### (3) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
3 年 度	16,519,392	16,147,709	—	371,683	97.8
4 年 度	16,246,051	15,930,195	—	315,856	98.1
比較	増減額	△ 273,341	△ 217,514	△ 55,827	—
	増減率	△ 1.7	△ 1.3	△ 15.0	—

支出済額159億3,019万5千円は、前年度に比べて2億1,751万4千円（1.3%）減少している。

[主な対前年度増減額]

給与等支払費	職員手当等	△ 127,637 千円
	給 料	△ 63,082 千円
	共 済 費	△ 26,816 千円

不用額は、予算現額の1.9%に当たる3億1,585万6千円となっている。

[主な不用額]

給与等支払費	職員手当等	216,116 千円
	給 料	71,786 千円
	共 済 費	27,029 千円

# 財 産 の 状 況





## Ⅳ 財産の状況

財産は、地方自治法第237条第1項に基づき公有財産、物品、債権及び基金に区分されている。

財産の当年度中の増減高及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

第1表 財産の現在高

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	3,622,626	35,516	3,658,142
	行政財産 (㎡)	3,534,569	40,398	3,574,967
	普通財産 (㎡)	88,057	△ 4,882	83,175
	建 物 (㎡)	791,620	945	792,565
	行政財産 (㎡)	787,058	1,227	788,285
	普通財産 (㎡)	4,562	△ 282	4,280
	山 林 (㎡)	1,113,220	—	1,113,220
	行政財産 (㎡)	254,793	—	254,793
	普通財産 (㎡)	858,427	—	858,427
	立 木 (㎥)	18,179	—	18,179
	動 産 (個)	2	△ 1	1
	物 権 (㎡)	534	—	534
	無体財産権 (件)	3	—	3
	有価証券 (千円)	1,032,958	—	1,032,958
	出資による権利 (千円)	302,167	△ 10,000	292,167
物 品 (点)	969	△ 8	961	
債 権 (千円)	4,157,274	20,608	4,177,882	
基 金 (千円)	14,888,157	3,185,131	18,073,288	

## 1 公有財産

### (1) 土地

土地の面積は365万8,142㎡で、前年度末に比べて3万5,516㎡（1.0%）増加している。

[主な対前年度増減]

四国横断自動車道側道整備事業 水路	7,762 ㎡
川内横断側道 1 3 号線	7,022 ㎡
川内横断側道 1 号線	6,300 ㎡
川内横断側道 7 号線	5,781 ㎡
川内横断側道 9 号線	3,956 ㎡
川内横断側道 3 号線	3,287 ㎡
新ホール敷地	△ 3,209 ㎡

### (2) 建物

建物の延べ面積は79万2,565㎡で、前年度末に比べて945㎡（0.1%）増加している。

[主な対前年度増減]

幸町会館	856 ㎡
不動認定こども園	453 ㎡
徳島市総合動植物公園	224 ㎡
不動保育所	△ 436 ㎡
元八多保育所	△ 281 ㎡

### (3) 山林

山林の面積は111万3,220㎡で、当年度中における増減はない。

### (4) 立木

立木の推定蓄積量は1万8,179㎡で、当年度中における増減はない。

### (5) 動産

動産は浮棧橋1個で、前年度末に比べて1件減少している。

[対前年度増減]

浮棧橋	△ 1 件
-----	-------

### (6) 物権

物権は534㎡で、当年度中における増減はない。

### (7) 無体財産権

無体財産権は商標権3件で、当年度中における増減はない。

### (8) 有価証券

有価証券は10億3,295万8千円で、当年度中における増減はない。

### (9) 出資による権利

出資による権利は2億9,216万7千円で、前年度末に比べて1,000万円減少している。

[対前年度増減]

(公財) 徳島市地場産業振興協会出捐金	△ 10,000 千円
---------------------	-------------

## 2 物品

地方自治法施行令第166条第2項に規定する財産に関する調書に登載する重要物品は、会計規則第91条の2の規定により、機械器具等で1個又は1組の取得価格又は評価価格が100万円以上のもの及び自動車（二輪のものを除く。）となっている。

物品は961点で、前年度末に比べて8点（0.8%）減少している。

### 3 債 権

当年度末における債権の状況は、次表のとおりである。

第2表 債 権 の 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
奨学資金貸付金	108,707	△ 10,757	97,950
市民税特別徴収分	1,905,299	32,004	1,937,303
住宅新築資金等貸付金	639	△ 639	—
損害賠償請求権	25,113	—	25,113
徳島都市開発株式会社 貸付金	2,117,516	—	2,117,516
計	4,157,274	20,608	4,177,882

債権は41億7,788万2千円で、前年度末に比べて2,060万8千円（0.5%）増加している。

[主な対前年度増減]

市民税特別徴収分	32,004 千円
奨学資金貸付金	△ 10,757 千円

### 4 基 金 [審査資料：第11表（143ページ）参照]

本市の基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金が20基金、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金が1基金となっている。

基金の当年度末現在高は180億7,328万8千円で、前年度末に比べて31億8,513万1千円（21.4%）増加している。

[主な対前年度増減]

徳島市財政調整基金	2,062,741 千円
徳島市デジタル・トランスフォーメーション推進基金	1,000,005 千円
徳島市子ども未来基金	500,250 千円
徳島市民福祉基金	500,000 千円
徳島市芸術文化施設建設基金	△ 1,640,820 千円



令和 4 年度

徳島市基金運用状況審査意見



## 令和4年度 徳島市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

令和4年度 徳島市土地取得基金運用状況調書

### 第2 審査の期間

令和5年7月13日から8月1日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された基金運用状況調書について、徳島市監査基準に準拠し、関係帳簿等との照合調査を行い、計数の正確性、執行状況の適否について審査した。

### 第4 審査の結果

基金は設置目的に従って適正に運用され、計数はいずれも正確であると認められた。

この基金は、定額の資金を運用することにより特定の事務事業を運営するために設けられたものである。今後とも基金の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

基金の審査結果は、次のとおりである。



# 1 土地取得基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地取得基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
		増	減	
債 権	4,480,202,989	2,190,285	—	4,482,393,274

当年度末の基金額は44億8,239万3千円で、前年度末に比べて219万円（0.05%）増加している。これは、当年度の運用益金を積み立てたものである。債権は、当基金条例第5条の規定による繰替運用に係るものである。

# 審 查 資 料



目 次

第1表	令和4年度決算総括表	112
第2表	会計別・純計決算額の状況	114
第3表	会計別・歳入歳出決算表	116
第4表	自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）	118
第5表	一般財源・特定財源別年度比較表（一般会計）	120
第6表	目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）	122
第7表	目別・歳出決算額年度比較表（一般会計）	130
第8表	会計別・翌年度繰越事業の状況	136
第9表	会計別・節別集計表	140
第10表	会計別・地方債残高年度比較表	142
第11表	基金の状況	143

## 第1表 令和4年度決算総括表

会計別	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計	121,794,087,800	113,316,144,898	109,526,771,555	3,789,373,343
特別会計	58,254,810,000	57,196,001,451	55,030,927,445	2,165,074,006
国民健康保険事業	24,571,078,000	24,512,681,838	23,994,333,515	518,348,323
食肉センター事業	201,531,000	170,271,788	170,271,788	0
奨学事業	28,368,000	33,724,575	22,363,000	11,361,575
土地取得事業	491,906,000	489,332,884	489,332,884	0
住宅新築資金等貸付事業	1,604,000	2,797,508	978,304	1,819,204
介護保険事業	28,789,486,000	27,725,581,325	26,267,300,675	1,458,280,650
後期高齢者医療事業	4,170,837,000	4,261,611,533	4,086,347,279	175,264,254
合計	180,048,897,800	170,512,146,349	164,557,699,000	5,954,447,349

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計	
—	769,047,271	18,408,800	787,456,071	3,001,917,272
—	—	—	—	2,165,074,006
—	—	—	—	518,348,323
—	—	—	—	0
—	—	—	—	11,361,575
—	—	—	—	0
—	—	—	—	1,819,204
—	—	—	—	1,458,280,650
—	—	—	—	175,264,254
—	769,047,271	18,408,800	787,456,071	5,166,991,278

**第2表 会計別・純計決算額の状況**

会計別	歳入		
	総額 A	会計間繰入金額 B	歳入純計額 A - B
一般会計	113,316,144,898	17,083,000	113,299,061,898
特別会計	57,196,001,451	7,646,780,803	49,549,220,648
国民健康保険事業	24,512,681,838	2,627,518,269	21,885,163,569
食肉センター事業	170,271,788	80,054,931	90,216,857
奨学事業	33,724,575	—	33,724,575
土地取得事業	489,332,884	—	489,332,884
住宅新築資金等貸付事業	2,797,508	—	2,797,508
介護保険事業	27,725,581,325	3,995,284,752	23,730,296,573
後期高齢者医療事業	4,261,611,533	943,922,851	3,317,688,682
合計	170,512,146,349	7,663,863,803	162,848,282,546

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額
総 額 A	会計間繰出金額 B	歳出純計額 A - B	
109,526,771,555	7,646,780,803	101,879,990,752	11,419,071,146
55,030,927,445	17,083,000	55,013,844,445	△ 5,464,623,797
23,994,333,515	—	23,994,333,515	△ 2,109,169,946
170,271,788	—	170,271,788	△ 80,054,931
22,363,000	17,083,000	5,280,000	28,444,575
489,332,884	—	489,332,884	0
978,304	—	978,304	1,819,204
26,267,300,675	—	26,267,300,675	△ 2,537,004,102
4,086,347,279	—	4,086,347,279	△ 768,658,597
164,557,699,000	7,663,863,803	156,893,835,197	5,954,447,349



### 第3表 会計別・歳入歳出決算表

会計別	予算現額	歳入			
		調定額	収入済額		不納欠損額
		金額	金額	調定額 に対する率	金額
一般会計	121,794,087,800	115,338,073,763	113,316,144,898	98.2	53,705,212
特別会計	58,254,810,000	58,495,501,359	57,196,001,451	97.8	189,851,554
国民健康保険事業	24,571,078,000	25,443,268,279	24,512,681,838	96.3	123,957,646
食肉センター事業	201,531,000	170,271,788	170,271,788	100.0	—
奨学事業	28,368,000	43,275,875	33,724,575	77.9	—
土地取得事業	491,906,000	489,332,884	489,332,884	100.0	—
住宅新築資金等貸付事業	1,604,000	75,890,290	2,797,508	3.7	—
介護保険事業	28,789,486,000	27,957,419,000	27,725,581,325	99.2	58,481,408
後期高齢者医療事業	4,170,837,000	4,316,043,243	4,261,611,533	98.7	7,412,500
合計	180,048,897,800	173,833,575,122	170,512,146,349	98.1	243,556,766

※ 1 職員給与等支払特別会計は除く。

2 収入済額には、還付未済額24,032,704円を含む。

(単位：円・%)

収入未済額	歳 出			歳入歳出差引額	
	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額		
金 額	金 額	執行率	金 額	金 額	金 額
1,971,363,477	109,526,771,555	89.9	6,230,953,098	6,036,363,147	3,789,373,343
1,130,541,234	55,030,927,445	94.5	—	3,223,882,555	2,165,074,006
812,680,225	23,994,333,515	97.7	—	576,744,485	518,348,323
—	170,271,788	84.5	—	31,259,212	0
9,551,300	22,363,000	78.8	—	6,005,000	11,361,575
—	489,332,884	99.5	—	2,573,116	0
73,092,782	978,304	61.0	—	625,696	1,819,204
182,501,517	26,267,300,675	91.2	—	2,522,185,325	1,458,280,650
52,715,410	4,086,347,279	98.0	—	84,489,721	175,264,254
3,101,904,711	164,557,699,000	91.4	6,230,953,098	9,260,245,702	5,954,447,349

## 第4表 自主財源・依存財源別年度比較表(一般会計)

(一般会計)

財源別	款 別	元 年 度		2 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	市税	40,874,210,556	41.5	41,194,820,682	31.8
	分担金及び負担金	726,956,264	0.7	467,490,342	0.4
	使用料及び手数料	1,552,151,260	1.6	1,442,014,918	1.1
	財産収入	103,654,305	0.1	111,252,476	0.1
	寄附金	189,948,859	0.2	234,821,930	0.2
	繰入金	714,432,097	0.7	93,719,307	0.1
	諸収入	2,062,614,283	2.1	1,866,549,530	1.4
	繰越金	503,756,817	0.5	578,443,109	0.4
	小 計	46,727,724,441	47.4	45,989,112,294	35.5
依存財源	地方譲与税	609,495,473	0.6	617,614,447	0.5
	利子割交付金	43,550,000	0.0	48,788,000	0.0
	配当割交付金	299,167,000	0.3	282,288,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	155,362,000	0.2	279,775,000	0.2
	法人事業税交付金	—	—	341,871,000	0.3
	地方消費税交付金	4,540,278,000	4.6	5,474,899,000	4.2
	ゴルフ場利用税交付金	31,089,310	0.0	28,528,552	0.0
	環境性能割交付金	18,094,000	0.0	42,234,000	0.0
	地方特例交付金	619,569,000	0.6	190,341,000	0.1
	地方交付税	8,706,978,000	8.8	9,040,534,000	7.0
	交通安全対策特別交付金	47,646,000	0.0	51,519,000	0.0
	国庫支出金	19,805,373,780	20.1	49,118,658,300	37.9
	県支出金	8,019,486,873	8.1	8,119,200,106	6.3
	市債	8,882,400,000	9.0	10,069,187,000	7.8
	特別地方消費税交付金	131,000	0.0	—	—
自動車取得税交付金	69,623,514	0.1	—	—	
小 計	51,848,243,950	52.6	83,705,437,405	64.5	
合 計	98,575,968,391	100.0	129,694,549,699	100.0	

(単位：円・%)

3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
40,658,010,917	35.0	40,957,532,154	36.1	299,521,237	0.7
450,470,038	0.4	393,727,899	0.3	△ 56,742,139	△ 12.6
1,436,151,145	1.2	1,442,323,545	1.3	6,172,400	0.4
140,039,359	0.1	99,036,398	0.1	△ 41,002,961	△ 29.3
348,030,602	0.3	819,218,908	0.7	471,188,306	135.4
52,267,136	0.1	1,712,474,816	1.5	1,660,207,680	3,176.4
1,629,627,649	1.4	1,530,486,133	1.4	△ 99,141,516	△ 6.1
880,501,409	0.8	2,476,959,163	2.2	1,596,457,754	181.3
<b>45,595,098,255</b>	<b>39.3</b>	<b>49,431,759,016</b>	<b>43.6</b>	<b>3,836,660,761</b>	<b>8.4</b>
636,487,994	0.6	638,591,815	0.6	2,103,821	0.3
43,194,000	0.0	24,400,000	0.0	△ 18,794,000	△ 43.5
400,692,000	0.4	340,984,000	0.3	△ 59,708,000	△ 14.9
420,257,000	0.4	253,896,000	0.2	△ 166,361,000	△ 39.6
706,414,000	0.6	638,067,000	0.6	△ 68,347,000	△ 9.7
5,944,906,000	5.1	6,185,656,000	5.5	240,750,000	4.0
28,150,075	0.0	28,789,080	0.0	639,005	2.3
34,626,000	0.0	47,531,000	0.0	12,905,000	37.3
674,051,000	0.6	210,280,000	0.2	△ 463,771,000	△ 68.8
11,373,770,000	9.8	11,197,691,000	9.9	△ 176,079,000	△ 1.5
49,243,000	0.0	44,841,000	0.0	△ 4,402,000	△ 8.9
31,425,573,882	27.1	28,607,309,626	25.2	△ 2,818,264,256	△ 9.0
8,738,413,289	7.5	8,853,969,361	7.8	115,556,072	1.3
9,966,981,000	8.6	6,812,380,000	6.1	△ 3,154,601,000	△ 31.7
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
<b>70,442,759,240</b>	<b>60.7</b>	<b>63,884,385,882</b>	<b>56.4</b>	<b>△ 6,558,373,358</b>	<b>△ 9.3</b>
<b>116,037,857,495</b>	<b>100.0</b>	<b>113,316,144,898</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,721,712,597</b>	<b>△ 2.3</b>

## 第5表 一般財源・特定財源別年度比較表(一般会計)

(一般会計)

財源別	款別	元 年 度		2 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 財 源	市税	40,874,210,556	41.5	41,194,820,682	31.8
	地方譲与税	609,495,473	0.6	617,614,447	0.5
	利子割交付金	43,550,000	0.0	48,788,000	0.0
	配当割交付金	299,167,000	0.3	282,288,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	155,362,000	0.2	279,775,000	0.2
	法人事業税交付金	—	—	341,871,000	0.3
	地方消費税交付金	4,540,278,000	4.6	5,474,899,000	4.2
	ゴルフ場利用税交付金	31,089,310	0.0	28,528,552	0.0
	環境性能割交付金	18,094,000	0.0	42,234,000	0.0
	地方特例交付金	619,569,000	0.6	190,341,000	0.1
	地方交付税	8,706,978,000	8.8	9,040,534,000	7.0
	交通安全対策特別交付金	47,646,000	0.0	51,519,000	0.0
	市債(臨時財政対策債)	3,531,400,000	3.6	3,599,251,000	2.8
	特別地方消費税交付金	131,000	0.0	—	—
	自動車取得税交付金	69,623,514	0.1	—	—
	<b>小 計</b>	<b>59,546,593,853</b>	<b>60.4</b>	<b>61,192,463,681</b>	<b>47.2</b>
特 定 財 源	分担金及び負担金	726,956,264	0.7	467,490,342	0.4
	使用料及び手数料	1,552,151,260	1.6	1,442,014,918	1.1
	国庫支出金	19,805,373,780	20.1	49,118,658,300	37.9
	県支出金	8,019,486,873	8.1	8,119,200,106	6.3
	財産収入	103,654,305	0.1	111,252,476	0.1
	寄附金	189,948,859	0.2	234,821,930	0.2
	繰入金	714,432,097	0.7	93,719,307	0.1
	諸収入	2,062,614,283	2.1	1,866,549,530	1.4
	市債(臨時財政対策債を除く)	5,351,000,000	5.4	6,469,936,000	5.0
	繰越金	503,756,817	0.5	578,443,109	0.4
	<b>小 計</b>	<b>39,029,374,538</b>	<b>39.6</b>	<b>68,502,086,018</b>	<b>52.8</b>
	<b>合 計</b>	<b>98,575,968,391</b>	<b>100.0</b>	<b>129,694,549,699</b>	<b>100.0</b>

(単位：円・%)

3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
40,658,010,917	35.0	40,957,532,154	36.1	299,521,237	0.7
636,487,994	0.6	638,591,815	0.6	2,103,821	0.3
43,194,000	0.0	24,400,000	0.0	△ 18,794,000	△ 43.5
400,692,000	0.4	340,984,000	0.3	△ 59,708,000	△ 14.9
420,257,000	0.4	253,896,000	0.2	△ 166,361,000	△ 39.6
706,414,000	0.6	638,067,000	0.6	△ 68,347,000	△ 9.7
5,944,906,000	5.1	6,185,656,000	5.5	240,750,000	4.0
28,150,075	0.0	28,789,080	0.0	639,005	2.3
34,626,000	0.0	47,531,000	0.0	12,905,000	37.3
674,051,000	0.6	210,280,000	0.2	△ 463,771,000	△ 68.8
11,373,770,000	9.8	11,197,691,000	9.9	△ 176,079,000	△ 1.5
49,243,000	0.0	44,841,000	0.0	△ 4,402,000	△ 8.9
3,611,281,000	3.1	1,307,980,000	1.2	△ 2,303,301,000	△ 63.8
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
<b>64,581,082,986</b>	<b>55.7</b>	<b>61,876,239,049</b>	<b>54.6</b>	<b>△ 2,704,843,937</b>	<b>△ 4.2</b>
450,470,038	0.4	393,727,899	0.3	△ 56,742,139	△ 12.6
1,436,151,145	1.2	1,442,323,545	1.3	6,172,400	0.4
31,425,573,882	27.1	28,607,309,626	25.2	△ 2,818,264,256	△ 9.0
8,738,413,289	7.5	8,853,969,361	7.8	115,556,072	1.3
140,039,359	0.1	99,036,398	0.1	△ 41,002,961	△ 29.3
348,030,602	0.3	819,218,908	0.7	471,188,306	135.4
52,267,136	0.1	1,712,474,816	1.5	1,660,207,680	3,176.4
1,629,627,649	1.4	1,530,486,133	1.4	△ 99,141,516	△ 6.1
6,355,700,000	5.5	5,504,400,000	4.9	△ 851,300,000	△ 13.4
880,501,409	0.8	2,476,959,163	2.2	1,596,457,754	181.3
<b>51,456,774,509</b>	<b>44.3</b>	<b>51,439,905,849</b>	<b>45.4</b>	<b>△ 16,868,660</b>	<b>△ 0.0</b>
<b>116,037,857,495</b>	<b>100.0</b>	<b>113,316,144,898</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,721,712,597</b>	<b>△ 2.3</b>

## 第6表 目別・歳入決算額年度比較表(一般会計)

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市税			40,658,010,917	35.0	40,957,532,154	36.1	299,521,237	0.7
	市民税		18,255,016,386	15.7	18,083,260,282	16.0	△ 171,756,104	△ 0.9
		個人	14,093,870,886	12.1	14,374,466,747	12.7	280,595,861	2.0
		法人	4,161,145,500	3.6	3,708,793,535	3.3	△ 452,351,965	△ 10.9
	固定資産税		17,187,934,922	14.8	17,497,166,319	15.4	309,231,397	1.8
		固定資産税	17,043,348,922	14.7	17,355,599,019	15.3	312,250,097	1.8
		国有資産等交付金及び納付金	144,586,000	0.1	141,567,300	0.1	△ 3,018,700	△ 2.1
	軽自動車税		795,486,784	0.7	828,371,766	0.7	32,884,982	4.1
		環境性能割	23,957,600	0.0	34,506,900	0.0	10,549,300	44.0
		種別割	771,529,184	0.7	793,864,866	0.7	22,335,682	2.9
	たばこ税		1,736,762,510	1.5	1,816,816,268	1.6	80,053,758	4.6
		たばこ税	1,736,762,510	1.5	1,816,816,268	1.6	80,053,758	4.6
	都市計画税		2,682,810,315	2.3	2,731,917,519	2.4	49,107,204	1.8
		都市計画税	2,682,810,315	2.3	2,731,917,519	2.4	49,107,204	1.8
地方譲与税			636,487,994	0.6	638,591,815	0.6	2,103,821	0.3
	地方揮発油譲与税		156,817,000	0.1	149,325,000	0.1	△ 7,492,000	△ 4.8
		地方揮発油譲与税	156,817,000	0.1	149,325,000	0.1	△ 7,492,000	△ 4.8
	自動車重量譲与税		448,094,000	0.4	446,954,000	0.4	△ 1,140,000	△ 0.3
		自動車重量譲与税	448,094,000	0.4	446,954,000	0.4	△ 1,140,000	△ 0.3
	森林環境譲与税		31,043,000	0.0	41,338,000	0.0	10,295,000	33.2
		森林環境譲与税	31,043,000	0.0	41,338,000	0.0	10,295,000	33.2
	特別とん譲与税		533,993	0.0	974,814	0.0	440,821	82.6
		特別とん譲与税	533,993	0.0	974,814	0.0	440,821	82.6
	地方道路譲与税		1	0.0	1	0.0	0	—
		地方道路譲与税	1	0.0	1	0.0	0	—
利子割交付金			43,194,000	0.0	24,400,000	0.0	△ 18,794,000	△ 43.5
	利子割交付金		43,194,000	0.0	24,400,000	0.0	△ 18,794,000	△ 43.5
		利子割交付金	43,194,000	0.0	24,400,000	0.0	△ 18,794,000	△ 43.5
配当割交付金			400,692,000	0.4	340,984,000	0.3	△ 59,708,000	△ 14.9

## (一般会計)

(単位：円・%)

科 目		3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
款	項 目	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
	配当割交付金	400,692,000	0.4	340,984,000	0.3	△ 59,708,000	△ 14.9
	配当割交付金	400,692,000	0.4	340,984,000	0.3	△ 59,708,000	△ 14.9
	株式等譲渡所得割交付金	420,257,000	0.4	253,896,000	0.2	△ 166,361,000	△ 39.6
	株式等譲渡所得割交付金	420,257,000	0.4	253,896,000	0.2	△ 166,361,000	△ 39.6
	株式等譲渡所得割交付金	420,257,000	0.4	253,896,000	0.2	△ 166,361,000	△ 39.6
	法人事業税交付金	706,414,000	0.6	638,067,000	0.6	△ 68,347,000	△ 9.7
	法人事業税交付金	706,414,000	0.6	638,067,000	0.6	△ 68,347,000	△ 9.7
	法人事業税交付金	706,414,000	0.6	638,067,000	0.6	△ 68,347,000	△ 9.7
	地方消費税交付金	5,944,906,000	5.1	6,185,656,000	5.5	240,750,000	4.0
	地方消費税交付金	5,944,906,000	5.1	6,185,656,000	5.5	240,750,000	4.0
	地方消費税交付金	5,944,906,000	5.1	6,185,656,000	5.5	240,750,000	4.0
	ゴルフ場利用税交付金	28,150,075	0.0	28,789,080	0.0	639,005	2.3
	ゴルフ場利用税交付金	28,150,075	0.0	28,789,080	0.0	639,005	2.3
	ゴルフ場利用税交付金	28,150,075	0.0	28,789,080	0.0	639,005	2.3
	環境性能割交付金	34,626,000	0.0	47,531,000	0.0	12,905,000	37.3
	環境性能割交付金	34,626,000	0.0	47,531,000	0.0	12,905,000	37.3
	環境性能割交付金	34,626,000	0.0	47,531,000	0.0	12,905,000	37.3
	地方特例交付金	674,051,000	0.6	210,280,000	0.2	△ 463,771,000	△ 68.8
	地方特例交付金	190,476,000	0.2	203,493,000	0.2	13,017,000	6.8
	地方特例交付金	190,476,000	0.2	203,493,000	0.2	13,017,000	6.8
	新型コロナウイルス感染症対策地方 税減収補填特別交付金	483,575,000	0.4	6,787,000	0.0	△ 476,788,000	△ 98.6
	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	483,575,000	0.4	6,787,000	0.0	△ 476,788,000	△ 98.6
	地方交付税	11,373,770,000	9.8	11,197,691,000	9.9	△ 176,079,000	△ 1.5
	地方交付税	11,373,770,000	9.8	11,197,691,000	9.9	△ 176,079,000	△ 1.5
	地方交付税	11,373,770,000	9.8	11,197,691,000	9.9	△ 176,079,000	△ 1.5
	交通安全対策特別交付金	49,243,000	0.0	44,841,000	0.0	△ 4,402,000	△ 8.9
	交通安全対策特別交付金	49,243,000	0.0	44,841,000	0.0	△ 4,402,000	△ 8.9
	交通安全対策特別交 付金	49,243,000	0.0	44,841,000	0.0	△ 4,402,000	△ 8.9
	分担金及び負担金	450,470,038	0.4	393,727,899	0.3	△ 56,742,139	△ 12.6



(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
款	項 目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	負担金	450,470,038	0.4	393,727,899	0.3	△ 56,742,139	△ 12.6
	民生費負担金	442,030,738	0.4	385,316,279	0.3	△ 56,714,459	△ 12.8
	教育費負担金	8,439,300	0.0	8,411,620	0.0	△ 27,680	△ 0.3
	使用料及び手数料	1,436,151,145	1.2	1,442,323,545	1.3	6,172,400	0.4
	使用料	922,375,911	0.8	932,963,474	0.8	10,587,563	1.1
	総務使用料	18,063,100	0.0	18,746,224	0.0	683,124	3.8
	衛生使用料	58,022,950	0.1	57,680,450	0.1	△ 342,500	△ 0.6
	農林水産業使用料	2,443,346	0.0	2,664,248	0.0	220,902	9.0
	商工使用料	746,032	0.0	742,291	0.0	△ 3,741	△ 0.5
	土木使用料	662,085,618	0.6	657,738,892	0.6	△ 4,346,726	△ 0.7
	教育使用料	181,014,865	0.2	195,391,369	0.2	14,376,504	7.9
	手数料	513,775,234	0.4	509,360,071	0.4	△ 4,415,163	△ 0.9
	総務手数料	111,209,212	0.1	109,173,896	0.1	△ 2,035,316	△ 1.8
	民生手数料	4,300	0.0	2,400	0.0	△ 1,900	△ 44.2
	衛生手数料	373,072,362	0.3	374,455,845	0.3	1,383,483	0.4
	農林水産業手数料	23,800	0.0	17,000	0.0	△ 6,800	△ 28.6
	土木手数料	25,660,860	0.0	21,963,430	0.0	△ 3,697,430	△ 14.4
	消防手数料	2,826,500	0.0	2,735,500	0.0	△ 91,000	△ 3.2
	教育手数料	978,200	0.0	1,012,000	0.0	33,800	3.5
	国庫支出金	31,425,573,882	27.1	28,607,309,626	25.2	△ 2,818,264,256	△ 9.0
	国庫負担金	19,874,382,174	17.1	20,237,804,692	17.9	363,422,518	1.8
	民生費国庫負担金	18,611,335,743	16.0	18,742,752,347	16.5	131,416,604	0.7
	衛生費国庫負担金	1,174,570,536	1.0	1,407,433,345	1.2	232,862,809	19.8
	教育費国庫負担金	88,475,895	0.1	87,619,000	0.1	△ 856,895	△ 1.0
	国庫補助金	11,424,269,085	9.8	8,242,458,465	7.3	△ 3,181,810,620	△ 27.9
	総務費国庫補助金	1,699,080,474	1.5	1,979,175,702	1.7	280,095,228	16.5
	民生費国庫補助金	7,782,372,218	6.7	3,827,257,623	3.4	△ 3,955,114,595	△ 50.8
	衛生費国庫補助金	823,334,000	0.7	1,107,112,450	1.0	283,778,450	34.5
	労働費国庫補助金	6,666,000	0.0	6,666,000	0.0	0	—

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目		3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
款	項 目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	商工費国庫補助金	1,814,000	0.0	4,466,000	0.0	2,652,000	146.2
	土木費国庫補助金	986,420,993	0.9	1,176,427,075	1.0	190,006,082	19.3
	教育費国庫補助金	97,975,400	0.1	137,683,915	0.1	39,708,515	40.5
	消防費国庫補助金	9,416,000	0.0	3,669,700	0.0	△ 5,746,300	△ 61.0
	農林水産業費国庫補助金	17,190,000	0.0	—	—	△ 17,190,000	—
	国庫委託金	126,922,623	0.1	127,046,469	0.1	123,846	0.1
	総務費国庫委託金	65,935,895	0.1	65,648,645	0.1	△ 287,250	△ 0.4
	民生費国庫委託金	60,986,728	0.1	61,397,824	0.1	411,096	0.7
	県支出金	8,738,413,289	7.5	8,853,969,361	7.8	115,556,072	1.3
	県負担金	5,879,264,720	5.1	6,080,348,437	5.4	201,083,717	3.4
	民生費県負担金	5,839,417,489	5.0	6,042,962,699	5.3	203,545,210	3.5
	衛生費県負担金	1,559,305	0.0	1,359,614	0.0	△ 199,691	△ 12.8
	教育費県負担金	38,287,926	0.0	36,026,124	0.0	△ 2,261,802	△ 5.9
	県補助金	2,424,903,439	2.1	2,308,269,005	2.0	△ 116,634,434	△ 4.8
	総務費県補助金	8,043,287	0.0	11,646,765	0.0	3,603,478	44.8
	民生費県補助金	888,076,800	0.8	748,069,163	0.7	△ 140,007,637	△ 15.8
	衛生費県補助金	479,040,492	0.4	494,790,280	0.4	15,749,788	3.3
	労働費県補助金	6,666,000	0.0	6,666,000	0.0	0	—
	農林水産業費県補助金	128,905,262	0.1	221,250,630	0.2	92,345,368	71.6
	商工費県補助金	2,052,200	0.0	1,843,600	0.0	△ 208,600	△ 10.2
	土木費県補助金	790,461,438	0.7	673,627,115	0.6	△ 116,834,323	△ 14.8
	消防費県補助金	4,889,000	0.0	4,375,000	0.0	△ 514,000	△ 10.5
	教育費県補助金	15,764,300	0.0	14,837,900	0.0	△ 926,400	△ 5.9
	公債費県補助金	101,004,660	0.1	131,162,552	0.1	30,157,892	29.9
	県委託金	434,245,130	0.4	465,351,919	0.4	31,106,789	7.2
	総務費県委託金	413,052,330	0.4	446,672,116	0.4	33,619,786	8.1
	民生費県委託金	740,000	0.0	937,000	0.0	197,000	26.6
	土木費県委託金	20,222,800	0.0	17,292,803	0.0	△ 2,929,997	△ 14.5
	教育費県委託金	230,000	0.0	450,000	0.0	220,000	95.7

## (一般会計)

(単位:円・%)

科 目			3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
財産収入			140,039,359	0.1	99,036,398	0.1	△ 41,002,961	△ 29.3
財産運用収入			75,802,187	0.1	67,204,399	0.1	△ 8,597,788	△ 11.3
財産貸付収入			64,508,366	0.1	58,723,857	0.1	△ 5,784,509	△ 9.0
利子及び配当金			11,293,821	0.0	8,480,542	0.0	△ 2,813,279	△ 24.9
財産売払収入			64,237,172	0.1	31,831,999	0.0	△ 32,405,173	△ 50.4
不動産売払収入			61,863,000	0.1	20,228,100	0.0	△ 41,634,900	△ 67.3
物品売払収入			2,374,172	0.0	11,603,899	0.0	9,229,727	388.8
寄附金			348,030,602	0.3	819,218,908	0.7	471,188,306	135.4
寄附金			348,030,602	0.3	819,218,908	0.7	471,188,306	135.4
総務寄附金			338,682,765	0.3	588,953,815	0.5	250,271,050	73.9
土木寄附金			4,609,837	0.0	8,053,093	0.0	3,443,256	74.7
教育寄附金			4,200,000	0.0	21,200,000	0.0	17,000,000	404.8
商工寄附金			—	—	200,000,000	0.2	200,000,000	—
民生寄附金			—	—	15,000	0.0	15,000	—
一般寄附金			538,000	0.0	997,000	0.0	459,000	85.3
繰入金			52,267,136	0.1	1,712,474,816	1.5	1,660,207,680	3,176.4
基金繰入金			52,267,136	0.1	1,695,391,816	1.5	1,643,124,680	3,143.7
国際交流基金繰入金			2,100,320	0.0	2,310,666	0.0	210,346	10.0
芸術文化施設建設基金繰入金			—	—	1,640,819,521	1.4	1,640,819,521	—
交通遺児就学激励基金繰入金			235,379	0.0	242,776	0.0	7,397	3.1
アレックス身体障害者スポーツ振興基金繰入金			268,288	0.0	341,774	0.0	73,486	27.4
森林整備推進基金繰入金			9,675,305	0.0	8,230,328	0.0	△ 1,444,977	△ 14.9
中小企業振興基金繰入金			24,052,431	0.0	24,537,912	0.0	485,481	2.0
LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金繰入金			7,725,449	0.0	7,736,836	0.0	11,387	0.1
阿波おどり振興基金繰入金			150,000	0.0	2,633,000	0.0	2,483,000	1,655.3
水と緑の基金繰入金			4,309,964	0.0	4,721,003	0.0	411,039	9.5
危機事象対策推進基金繰入金			3,000,000	0.0	3,818,000	0.0	818,000	27.3
さくら基金繰入金			750,000	0.0	—	—	△ 750,000	—
特別会計繰入金			—	—	17,083,000	0.0	17,083,000	—

## (一般会計)

(単位:円・%)

科 目			3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		奨学事業特別会計繰入金	—	—	17,083,000	0.0	17,083,000	—
諸収入			1,629,627,649	1.4	1,530,486,133	1.4	△ 99,141,516	△ 6.1
	延滞金		28,161,622	0.0	19,186,073	0.0	△ 8,975,549	△ 31.9
		延滞金	28,161,622	0.0	19,186,073	0.0	△ 8,975,549	△ 31.9
	預金利子		266,929	0.0	372,636	0.0	105,707	39.6
		預金利子	266,929	0.0	372,636	0.0	105,707	39.6
	貸付金元利収入		807,799,314	0.7	793,482,033	0.7	△ 14,317,281	△ 1.8
		団体貸付金元利収入	806,999,314	0.7	792,682,033	0.7	△ 14,317,281	△ 1.8
		小口生活資金貸付金収入	300,000	0.0	300,000	0.0	0	—
		母子世帯小口資金貸付金収入	500,000	0.0	500,000	0.0	0	—
	受託事業収入		33,762,410	0.0	46,235,810	0.0	12,473,400	36.9
		道路橋りょう受託事業収入	33,762,410	0.0	46,235,810	0.0	12,473,400	36.9
	雑 入		759,637,374	0.7	671,209,581	0.6	△ 88,427,793	△ 11.6
		弁償金	27,600	0.0	20,700	0.0	△ 6,900	△ 25.0
		運用金利子収入	51,941	0.0	38,758	0.0	△ 13,183	△ 25.4
		雑 入	759,557,833	0.7	671,150,123	0.6	△ 88,407,710	△ 11.6
市 債			9,966,981,000	8.6	6,812,380,000	6.1	△ 3,154,601,000	△ 31.7
	市 債		9,966,981,000	8.6	6,812,380,000	6.1	△ 3,154,601,000	△ 31.7
		総務債	33,100,000	0.0	52,900,000	0.0	19,800,000	59.8
		民生債	135,900,000	0.1	77,400,000	0.1	△ 58,500,000	△ 43.0
		衛生債	350,400,000	0.3	455,300,000	0.4	104,900,000	29.9
		労働債	—	—	2,100,000	0.0	2,100,000	—
		農林水産業債	325,000,000	0.3	215,400,000	0.2	△ 109,600,000	△ 33.7
		商工債	38,300,000	0.0	2,800,000	0.0	△ 35,500,000	△ 92.7
		土木債	4,742,500,000	4.1	3,995,300,000	3.5	△ 747,200,000	△ 15.8
		消防債	487,300,000	0.4	228,600,000	0.2	△ 258,700,000	△ 53.1
		教育債	243,200,000	0.2	474,600,000	0.4	231,400,000	95.1
		臨時財政対策債	3,611,281,000	3.1	1,307,980,000	1.2	△ 2,303,301,000	△ 63.8
繰越金			880,501,409	0.8	2,476,959,163	2.2	1,596,457,754	181.3

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
款	項 目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	繰越金	880,501,409	0.8	2,476,959,163	2.2	1,596,457,754	181.3
	繰越金	880,501,409	0.8	2,476,959,163	2.2	1,596,457,754	181.3
合 計		116,037,857,495	100.0	113,316,144,898	100.0	△ 2,721,712,597	△ 2.3



## 第7表 目別・歳出決算額年度比較表(一般会計)

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目		3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
款	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議会費		507,240,839	0.5	501,648,697	0.5	△ 5,592,142	△ 1.1
	議会費	507,240,839	0.5	501,648,697	0.5	△ 5,592,142	△ 1.1
	議会費	507,240,839	0.5	501,648,697	0.5	△ 5,592,142	△ 1.1
総務費		8,239,830,580	7.4	9,804,137,573	9.0	1,564,306,993	19.0
	総務管理費	6,646,637,255	6.0	7,936,421,603	7.2	1,289,784,348	19.4
	一般管理費	4,227,250,027	3.8	5,488,132,974	5.0	1,260,882,947	29.8
	人事管理費	106,638,028	0.1	99,794,974	0.1	△ 6,843,054	△ 6.4
	職員福利厚生費	68,641,177	0.1	69,616,712	0.1	975,535	1.4
	広報費	55,696,786	0.0	54,247,881	0.0	△ 1,448,905	△ 2.6
	文書費	41,121,093	0.0	39,107,493	0.0	△ 2,013,600	△ 4.9
	財政管理費	2,072,756	0.0	2,320,423	0.0	247,667	11.9
	会計管理費	2,398,869	0.0	2,470,452	0.0	71,583	3.0
	財産管理費	357,978,232	0.3	541,681,631	0.5	183,703,399	51.3
	企画費	27,805,234	0.0	51,453,652	0.0	23,648,418	85.1
	交通安全推進費	29,519,469	0.0	29,335,654	0.0	△ 183,815	△ 0.6
	支所費	17,077,866	0.0	17,458,109	0.0	380,243	2.2
	公平委員会費	452,990	0.0	133,510	0.0	△ 319,480	△ 70.5
	恩給及び退職年金費	4,581,900	0.0	4,581,900	0.0	0	—
	基金積立費	4,928,627	0.0	3,238,482	0.0	△ 1,690,145	△ 34.3
	アミコビル公共施設費	74,484,268	0.1	80,038,036	0.1	5,553,768	7.5
	諸費	1,625,989,933	1.5	1,452,809,720	1.3	△ 173,180,213	△ 10.7
徴税費		852,740,572	0.8	1,058,975,179	1.0	206,234,607	24.2
	税務総務費	675,060,082	0.6	675,313,024	0.6	252,942	0.0
	賦課徴収費	177,365,859	0.2	382,955,607	0.3	205,589,748	115.9
	固定資産評価審査委員会費	314,631	0.0	706,548	0.0	391,917	124.6
戸籍住民基本台帳費		490,110,910	0.4	522,921,395	0.5	32,810,485	6.7
	戸籍住民基本台帳費	489,864,796	0.4	522,609,930	0.5	32,745,134	6.7
	住居表示費	246,114	0.0	311,465	0.0	65,351	26.6
選挙費		130,273,217	0.1	167,151,659	0.2	36,878,442	28.3
	選挙管理委員会費	64,816,795	0.1	61,177,803	0.1	△ 3,638,992	△ 5.6
	選挙啓発費	405,310	0.0	458,620	0.0	53,310	13.2

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	参議院議員選挙執行費	—	—	70,486,145	0.1	70,486,145	—
	知事選挙及び県議会議員選挙執行費	—	—	28,198,843	0.0	28,198,843	—
	市議会議員選挙執行費	—	—	6,830,248	0.0	6,830,248	—
	衆議院議員選挙執行費	65,051,112	0.1	—	—	△ 65,051,112	—
	統計調査費	46,282,759	0.0	43,142,947	0.0	△ 3,139,812	△ 6.8
	統計調査総務費	23,748,634	0.0	24,109,307	0.0	360,673	1.5
	市勢統計費	6,913,186	0.0	8,106,208	0.0	1,193,022	17.3
	基幹統計費	15,620,939	0.0	10,927,432	0.0	△ 4,693,507	△ 30.0
	監査委員費	73,785,867	0.1	75,524,790	0.1	1,738,923	2.4
	監査委員費	73,785,867	0.1	75,524,790	0.1	1,738,923	2.4
	民生費	56,116,561,602	50.3	53,288,680,452	48.7	△ 2,827,881,150	△ 5.0
	社会福祉費	24,883,788,348	22.3	25,534,841,962	23.3	651,053,614	2.6
	社会福祉総務費	6,395,056,671	5.7	6,553,559,094	6.0	158,502,423	2.5
	人権啓発費	52,256,713	0.0	56,178,873	0.1	3,922,160	7.5
	障害者総合支援費	8,900,847,597	8.0	9,312,340,945	8.5	411,493,348	4.6
	障害者福祉費	165,442,892	0.1	174,528,528	0.2	9,085,636	5.5
	高齢者福祉費	8,752,773,078	7.8	8,826,801,959	8.1	74,028,881	0.8
	障害者等医療費	550,317,740	0.5	554,389,205	0.5	4,071,465	0.7
	国民年金費	56,819,462	0.1	57,043,358	0.1	223,896	0.4
	社会福祉センター費	10,274,195	0.0	—	—	△ 10,274,195	—
	児童福祉費	20,232,266,861	18.1	17,082,820,965	15.6	△ 3,149,445,896	△ 15.6
	児童福祉総務費	6,427,124,731	5.8	2,932,424,514	2.7	△ 3,494,700,217	△ 54.4
	児童手当費	3,492,314,132	3.1	3,351,266,753	3.1	△ 141,047,379	△ 4.0
	保育所等費	10,312,827,998	9.2	10,799,129,698	9.9	486,301,700	4.7
	生活保護費	11,000,506,393	9.9	10,671,017,525	9.7	△ 329,488,868	△ 3.0
	生活保護総務費	495,488,921	0.4	481,241,248	0.4	△ 14,247,673	△ 2.9
	扶助費	10,505,017,472	9.4	10,189,776,277	9.3	△ 315,241,195	△ 3.0
	災害救助費	—	—	—	—	—	—
	衛生費	11,167,211,004	10.0	10,936,031,249	10.0	△ 231,179,755	△ 2.1
	保健衛生費	6,583,419,838	5.9	6,318,536,939	5.8	△ 264,882,899	△ 4.0
	保健衛生総務費	853,041,565	0.8	1,016,797,548	0.9	163,755,983	19.2



(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	予防接種費	2,502,670,727	2.2	2,191,756,327	2.0	△ 310,914,400	△ 12.4
	環境衛生費	174,612,293	0.2	211,000,081	0.2	36,387,788	20.8
	環境保全費	167,080,981	0.1	163,861,364	0.1	△ 3,219,617	△ 1.9
	葬斎場費	105,780,374	0.1	113,208,373	0.1	7,427,999	7.0
	病院費	1,747,254,000	1.6	1,610,455,000	1.5	△ 136,799,000	△ 7.8
	子ども医療費	1,032,979,898	0.9	1,011,458,246	0.9	△ 21,521,652	△ 2.1
	清掃費	4,583,791,166	4.1	4,617,494,310	4.2	33,703,144	0.7
	清掃総務費	1,801,514,197	1.6	1,750,223,947	1.6	△ 51,290,250	△ 2.8
	じん芥処理費	2,500,612,386	2.2	2,644,097,099	2.4	143,484,713	5.7
	し尿処理費	281,664,583	0.3	223,173,264	0.2	△ 58,491,319	△ 20.8
	労働費	54,970,971	0.0	55,514,774	0.1	543,803	1.0
	労働諸費	54,970,971	0.0	55,514,774	0.1	543,803	1.0
	労働諸費	54,970,971	0.0	55,514,774	0.1	543,803	1.0
	農林水産業費	1,071,811,523	1.0	1,152,177,911	1.1	80,366,388	7.5
	農林水産業費	360,761,685	0.3	583,256,448	0.5	222,494,763	61.7
	農業委員会費	101,620,672	0.1	103,132,607	0.1	1,511,935	1.5
	農林水産業総務費	180,193,689	0.2	299,226,785	0.3	119,033,096	66.1
	農林業振興費	58,768,968	0.1	65,635,952	0.1	6,866,984	11.7
	園芸振興費	16,743,700	0.0	103,132,000	0.1	86,388,300	515.9
	畜産業振興費	1,035,000	0.0	10,028,060	0.0	8,993,060	868.9
	水産業振興費	2,399,656	0.0	2,101,044	0.0	△ 298,612	△ 12.4
	農地費	711,049,838	0.6	568,921,463	0.5	△ 142,128,375	△ 20.0
	農地総務費	142,662,192	0.1	139,265,065	0.1	△ 3,397,127	△ 2.4
	農地施設維持費	178,426,012	0.2	181,106,889	0.2	2,680,877	1.5
	農地施設整備費	340,684,963	0.3	232,136,709	0.2	△ 108,548,254	△ 31.9
	土地基盤整備事業費	49,276,671	0.0	16,412,800	0.0	△ 32,863,871	△ 66.7
	商工費	1,876,402,363	1.7	2,131,097,479	1.9	254,695,116	13.6
	商工費	1,876,402,363	1.7	2,131,097,479	1.9	254,695,116	13.6
	商工総務費	198,752,565	0.2	198,943,480	0.2	190,915	0.1
	商工業振興費	1,030,602,590	0.9	1,320,995,678	1.2	290,393,088	28.2
	中央卸売市場費	156,665,000	0.1	142,853,000	0.1	△ 13,812,000	△ 8.8

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	観光費	490,382,208	0.4	468,305,321	0.4	△ 22,076,887	△ 4.5
	土木費	12,426,084,483	11.1	11,675,643,979	10.7	△ 750,440,504	△ 6.0
	土木管理費	250,109,739	0.2	119,266,196	0.1	△ 130,843,543	△ 52.3
	建築指導費	161,232,893	0.1	119,266,196	0.1	△ 41,966,697	△ 26.0
	土木総務費	88,876,846	0.1	—	—	△ 88,876,846	—
	道路橋りょう費	2,451,575,848	2.2	2,255,246,020	2.1	△ 196,329,828	△ 8.0
	道路橋りょう総務費	397,980,711	0.4	395,897,575	0.4	△ 2,083,136	△ 0.5
	道路橋りょう維持費	511,251,471	0.5	444,243,509	0.4	△ 67,007,962	△ 13.1
	道路橋りょう新設改良費	1,479,643,629	1.3	1,355,604,510	1.2	△ 124,039,119	△ 8.4
	交通安全施設費	62,700,037	0.1	59,500,426	0.1	△ 3,199,611	△ 5.1
	河川及び排水施設費	1,077,514,210	1.0	1,057,017,857	1.0	△ 20,496,353	△ 1.9
	河川費	80,118,717	0.1	35,355,056	0.0	△ 44,763,661	△ 55.9
	排水施設費	997,395,493	0.9	1,021,662,801	0.9	24,267,308	2.4
	港湾費	35,916,180	0.0	63,471,951	0.1	27,555,771	76.7
	港湾費	35,916,180	0.0	63,471,951	0.1	27,555,771	76.7
	都市計画費	7,625,635,540	6.8	6,756,065,077	6.2	△ 869,570,463	△ 11.4
	都市計画総務費	1,220,823,019	1.1	1,271,007,715	1.2	50,184,696	4.1
	街路事業費	312,785,201	0.3	260,125,842	0.2	△ 52,659,359	△ 16.8
	公共下水道費	1,664,495,000	1.5	1,734,215,000	1.6	69,720,000	4.2
	都市下水道事業費	572,202,923	0.5	622,072,553	0.6	49,869,630	8.7
	公園費	590,935,303	0.5	608,157,610	0.6	17,222,307	2.9
	市街地整備費	3,264,394,094	2.9	2,260,486,357	2.1	△ 1,003,907,737	△ 30.8
	住宅費	985,332,966	0.9	1,424,576,878	1.3	439,243,912	44.6
	住宅管理費	416,543,633	0.4	411,378,544	0.4	△ 5,165,089	△ 1.2
	公営住宅建設費	568,789,333	0.5	1,013,198,334	0.9	444,409,001	78.1
	消防費	3,175,845,204	2.8	2,890,504,868	2.6	△ 285,340,336	△ 9.0
	消防費	3,175,845,204	2.8	2,890,504,868	2.6	△ 285,340,336	△ 9.0
	常備消防費	2,717,040,862	2.4	2,407,831,254	2.2	△ 309,209,608	△ 11.4
	非常備消防費	117,987,187	0.1	100,063,817	0.1	△ 17,923,370	△ 15.2
	施設整備費	265,338,287	0.2	275,857,687	0.3	10,519,400	4.0
	防災費	75,478,868	0.1	106,752,110	0.1	31,273,242	41.4

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
教育費		8,115,445,135	7.3	8,226,922,365	7.5	111,477,230	1.4
教育総務費		1,076,026,632	1.0	989,187,931	0.9	△ 86,838,701	△ 8.1
教育委員会費		1,004,156,321	0.9	896,247,784	0.8	△ 107,908,537	△ 10.7
教育研究所費		71,870,311	0.1	92,940,147	0.1	21,069,836	29.3
小学校費		1,384,439,105	1.2	1,480,939,640	1.4	96,500,535	7.0
学校管理費		1,074,054,586	1.0	1,053,322,312	1.0	△ 20,732,274	△ 1.9
教育振興費		127,201,116	0.1	126,469,817	0.1	△ 731,299	△ 0.6
学校建設費		183,183,403	0.2	301,147,511	0.3	117,964,108	64.4
中学校費		818,258,800	0.7	808,332,543	0.7	△ 9,926,257	△ 1.2
学校管理費		603,410,190	0.5	572,575,838	0.5	△ 30,834,352	△ 5.1
教育振興費		105,091,783	0.1	102,374,793	0.1	△ 2,716,990	△ 2.6
学校建設費		109,756,827	0.1	133,381,912	0.1	23,625,085	21.5
高等学校費		911,076,500	0.8	925,043,377	0.8	13,966,877	1.5
学校管理費		820,824,755	0.7	835,528,436	0.8	14,703,681	1.8
教育振興費		11,418,779	0.0	10,543,810	0.0	△ 874,969	△ 7.7
学校建設費		78,832,966	0.1	78,971,131	0.1	138,165	0.2
幼稚園費		1,136,364,187	1.0	1,068,284,784	1.0	△ 68,079,403	△ 6.0
幼稚園管理費		1,124,101,237	1.0	1,055,198,557	1.0	△ 68,902,680	△ 6.1
幼稚園建設費		12,262,950	0.0	13,086,227	0.0	823,277	6.7
学校給食費		1,168,554,708	1.0	1,164,425,129	1.1	△ 4,129,579	△ 0.4
学校給食費		1,168,554,708	1.0	1,164,425,129	1.1	△ 4,129,579	△ 0.4
社会教育費		1,204,761,175	1.1	1,233,950,748	1.1	29,189,573	2.4
社会教育総務費		672,903,949	0.6	736,524,663	0.7	63,620,714	9.5
公民館費		209,394,444	0.2	119,115,386	0.1	△ 90,279,058	△ 43.1
青少年対策費		44,407,171	0.0	43,934,483	0.0	△ 472,688	△ 1.1
動物園費		278,055,611	0.2	334,376,216	0.3	56,320,605	20.3
保健体育費		415,964,028	0.4	556,758,213	0.5	140,794,185	33.8
保健体育総務費		110,397,811	0.1	190,785,953	0.2	80,388,142	72.8
市民運動施設費		305,566,217	0.3	365,972,260	0.3	60,406,043	19.8
災害復旧費		—	—	—	—	—	—
公債費		8,749,494,628	7.8	8,864,412,208	8.1	114,917,580	1.3

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	公債費	8,749,494,628	7.8	8,864,412,208	8.1	114,917,580	1.3
	元金	8,326,686,976	7.5	8,489,842,395	7.8	163,155,419	2.0
	利子	422,488,208	0.4	374,357,305	0.3	△ 48,130,903	△ 11.4
	公債諸費	319,444	0.0	212,508	0.0	△ 106,936	△ 33.5
	合 計	111,500,898,332	100.0	109,526,771,555	100.0	△ 1,974,126,777	△ 1.8

## 第8表 会計別・翌年度繰越事業の状況

(一般会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
総務費			112,538,864	—	87,523,100	25,015,764
	総務管理費		109,710,764	—	84,695,000	25,015,764
		財産管理事業	1,958,000	—	—	1,958,000
		庁舎維持補修事業	990,000	—	—	990,000
		庁舎等改修事業	5,416,000	—	3,300,000	2,116,000
		支所改修事業	4,675,000	—	3,500,000	1,175,000
		コミュニティセンター大規模改修事業	9,533,000	—	8,100,000	1,433,000
		まちづくり活動センター改修事業	7,271,000	—	6,500,000	771,000
		旧文化センター跡地整備事業	79,867,764	—	63,295,000	16,572,764
	選挙費	知事選挙及び県議会議員選挙執行事業	2,828,100	—	2,828,100	—
民生費			392,203,500	—	257,597,000	134,606,500
	社会福祉費		77,929,500	—	68,038,000	9,891,500
		生涯福祉センター整備事業	30,998,000	—	24,800,000	6,198,000
		社会福祉センター解体事業	46,931,500	—	43,238,000	3,693,500
	児童福祉費		297,305,000	—	189,559,000	107,746,000
		児童館改修事業	7,593,000	—	6,861,000	732,000
		児童館感染症対策事業	6,000,000	—	3,000,000	3,000,000
		学童保育事業	40,500,000	—	27,000,000	13,500,000
		親子ふれあいプラザ感染症対策事業	300,000	—	200,000	100,000
		子育て安心ステーション感染症対策事業	300,000	—	200,000	100,000
		市立保育所等感染症対策事業	10,200,000	—	5,100,000	5,100,000
		在宅育児家庭相談室感染症対策事業	2,400,000	—	1,400,000	1,000,000
		私立保育所等感染症対策事業	110,400,000	—	69,082,000	41,318,000
		送迎用バス安全装置導入支援事業	1,750,000	—	1,750,000	—
		市立保育所等整備事業	25,818,000	—	666,000	25,152,000
		認定こども園整備事業	17,800,000	—	13,000,000	4,800,000
		教育・保育施設等整備事業	74,244,000	—	61,300,000	12,944,000
	生活保護費	医療扶助オンライン資格確認システム導入事業	16,969,000	—	—	16,969,000
衛生費			1,398,779,926	—	1,336,122,000	62,657,926
	保健衛生費		1,347,453,926	—	1,311,822,000	35,631,926
		出産・子育て応援給付金事業	206,865,926	—	172,387,000	34,478,926
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,138,686,000	—	1,138,686,000	—

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
		持続可能な環境未来都市形成事業	650,000	—	—	650,000
		浄化槽設置推進事業	1,252,000	—	749,000	503,000
	清掃費		51,326,000	—	24,300,000	27,026,000
		一般廃棄物処理基本計画策定事業	8,767,000	—	—	8,767,000
		ふれあい収集関連事業	34,936,000	—	18,600,000	16,336,000
		じん芥処理施設維持補修事業	7,623,000	—	5,700,000	1,923,000
農林水産業費			275,471,290	—	266,622,000	8,849,290
	農林水産業費		140,422,000	—	140,422,000	—
		新規就農者育成総合対策事業	8,697,000	—	8,697,000	—
		健やか新鮮ブランド産地づくり事業	131,725,000	—	131,725,000	—
	農地費		135,049,290	—	126,200,000	8,849,290
		排水施設補修事業	64,337,090	—	57,900,000	6,437,090
		排水施設改良事業	56,680,000	—	56,600,000	80,000
		団体営基盤整備促進事業費補助	2,400,000	—	1,900,000	500,000
		農業水利施設保全対策事業負担金	11,632,200	—	9,800,000	1,832,200
商工費	商工費	阿波おどり会館施設整備事業	8,960,000	—	7,087,000	1,873,000
土木費			3,111,656,718	5,000,000	2,714,808,927	391,847,791
	土木管理費		44,351,200	—	32,532,300	11,818,900
		既存建築物耐震改修促進事業	1,146,000	—	858,500	287,500
		既存木造住宅耐震化促進事業	35,355,200	—	25,787,800	9,567,400
		指定避難路沿道建築物耐震化事業	7,850,000	—	5,886,000	1,964,000
	道路橋りょう費		624,284,518	—	499,804,535	124,479,983
		道路補修事業	61,143,624	—	—	61,143,624
		道路橋りょう新設改良事業	284,132,921	—	255,700,000	28,432,921
		道路メンテナンス事業	254,733,700	—	223,733,535	31,000,165
		すいすいサイクル事業	23,050,000	—	19,671,000	3,379,000
		道路整備事業負担金	824,273	—	700,000	124,273
		交通安全施設整備事業	400,000	—	—	400,000
	河川及び排水施設費		400,213,852	5,000,000	392,799,500	2,414,352
		河川補修事業	6,584,312	—	5,100,000	1,484,312
		急傾斜地崩壊対策事業	35,855,900	5,000,000	30,799,500	56,400
		急傾斜地崩壊対策事業負担金	421,250	—	300,000	121,250

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
		排水施設しゅんせつ事業	4,213,700	—	3,500,000	713,700
		排水施設新設改良事業	314,128,690	—	314,100,000	28,690
		流域治水対策事業	39,010,000	—	39,000,000	10,000
	港湾費	港湾改修事業負担金	47,069,147	—	42,300,000	4,769,147
	都市計画費		1,813,820,001	—	1,601,528,592	212,291,409
		街路整備事業	38,991,500	—	27,040,000	11,951,500
		街路事業負担金	123,787,049	—	113,600,000	10,187,049
		都市下水道事業	330,593,752	—	307,854,800	22,738,952
		公園施設整備事業	36,609,100	—	24,100,000	12,509,100
		公園管理事務所等整備事業	35,113,900	—	16,700,000	18,413,900
		緑の基本計画策定事業	5,245,700	—	—	5,245,700
		徳島外環状道路周辺対策事業	96,769,000	—	95,579,771	1,189,229
		四国横断自動車道周辺対策事業	772,059,000	—	769,367,021	2,691,979
		ひょうたん島川の駅ネットワーク推進事業	7,731,000	—	—	7,731,000
		徳島駅前再生事業	92,014,000	—	46,007,000	46,007,000
		新町西地区市街地再開発事業	241,656,000	—	175,010,000	66,646,000
		立体遊歩道整備事業	33,250,000	—	26,270,000	6,980,000
	住宅費		181,918,000	—	145,844,000	36,074,000
		環境整備事業	42,138,000	—	18,100,000	24,038,000
		市営住宅外部改善事業	127,764,000	—	127,744,000	20,000
		市営住宅用途廃止事業	10,746,000	—	—	10,746,000
		市営住宅公共下水道接続事業	1,270,000	—	—	1,270,000
消防費	消防費		55,074,000	—	54,196,000	878,000
		庁舎等維持補修事業	9,089,000	—	9,000,000	89,000
		消防施設機能強化事業	34,320,000	—	34,300,000	20,000
		防災拠点整備事業	11,665,000	—	10,896,000	769,000
教育費			762,860,000	20,000,000	624,541,000	118,319,000
	小学校費		192,175,000	16,880,000	165,960,000	9,335,000
		学校備品等整備事業	6,880,000	6,880,000	—	—
		学校施設整備事業	185,295,000	10,000,000	165,960,000	9,335,000
	中学校費		90,180,000	1,300,000	88,808,000	72,000
		学校備品等整備事業	1,300,000	1,300,000	—	—

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
		学校施設整備事業	88,880,000	—	88,808,000	72,000
	高等学校費	学校保健感染症対策事業	1,124,000	—	562,000	562,000
	幼稚園費		4,990,000	1,820,000	1,585,000	1,585,000
		幼稚園備品整備事業	1,820,000	1,820,000	—	—
		学校保健感染症対策事業	3,170,000	—	1,585,000	1,585,000
	社会教育費		444,015,000	—	352,438,000	91,577,000
		三河家住宅保存整備事業	2,197,000	—	—	2,197,000
		中央公民館解体事業	322,882,000	—	246,238,000	76,644,000
		動物園施設整備事業	5,100,000	—	3,900,000	1,200,000
		とくしま動物園リニューアル事業	113,836,000	—	102,300,000	11,536,000
	保健体育費	学校保健感染症対策事業	30,376,000	—	15,188,000	15,188,000
	合 計		6,117,544,298	25,000,000	5,348,497,027	744,047,271

(一般会計 事故繰越し)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
総務費	総務管理費	旧文化センター跡地整備事業	62,104,000	—	46,500,000	15,604,000
農林水産業費	農地費	川内地区基盤整備促進事業費補助	9,304,800	—	8,400,000	904,800
土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう新設改良事業	42,000,000	—	40,100,000	1,900,000
	合 計		113,408,800	—	95,000,000	18,408,800



## 第9表 会計別・節別集計表

区 分			一 般 会 計		特		
			金 額	構成比	国 民 健 康 保 険 事 業	食 肉 セ ン タ ー 事 業	奨 学 事 業
01	報 酬	1,132,967,498	1.0	13,298,665	36,750	—	
02	給 料	8,975,492,078	8.2	147,576,539	—	—	
03	職 員 手 当 等	6,904,584,079	6.3	82,126,579	—	—	
04	共 済 費	3,407,464,679	3.1	43,064,937	—	—	
05	災 害 補 償 費	3,111,319	0.0	—	—	—	
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	4,581,900	0.0	—	—	—	
07	報 償 費	325,565,084	0.3	1,641,000	3,586,496	—	
08	旅 費	45,804,286	0.0	594,300	55,160	—	
09	交 際 費	1,180,594	0.0	—	—	—	
10	需 用 費	2,336,140,553	2.1	9,272,165	9,300	—	
11	役 務 費	598,916,399	0.5	154,595,507	275,471	—	
12	委 託 料	12,207,070,212	11.1	310,499,994	55,065,700	—	
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,172,700,559	1.1	66,722,489	62,436	—	
14	工 事 請 負 費	6,635,367,688	6.1	—	83,167,000	—	
15	原 材 料 費	9,112,773	0.0	—	—	—	
16	公 有 財 産 購 入 費	187,488,213	0.2	—	—	—	
17	備 品 購 入 費	573,902,603	0.5	70,300	—	—	
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	18,622,938,410	17.0	23,155,327,309	619,151	—	
19	扶 助 費	25,848,550,372	23.6	—	—	—	
20	貸 付 金	791,193,300	0.7	—	—	5,280,000	
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	81,456,356	0.1	—	—	—	
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	9,376,053,201	8.6	9,143,640	27,394,324	—	
23	投 資 及 び 出 資 金	351,716,000	0.3	—	—	—	
24	積 立 金	2,277,711,327	2.1	386,291	—	—	
25	寄 附 金	—	—	—	—	—	
26	公 課 費	8,921,269	0.0	13,800	—	—	
27	繰 出 金	7,646,780,803	7.0	—	—	17,083,000	
合 計			109,526,771,555	100.0	23,994,333,515	170,271,788	22,363,000

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円・%)

別	会 計					節
	土地取得事業	住宅新築資金 等貸付事業	介護保険事業	後期高齢者 医療事業	計	
—	—	98,724,055	3,307,272	115,366,742	0.2	01
—	—	102,138,441	19,035,000	268,749,980	0.5	02
—	—	71,103,075	11,789,360	165,019,014	0.3	03
—	—	32,935,388	5,561,786	81,562,111	0.1	04
—	—	—	—	—	—	05
—	—	—	—	—	—	06
—	—	1,374,500	—	6,601,996	0.0	07
—	9,040	3,240,550	229,440	4,128,490	0.0	08
—	—	—	—	—	—	09
—	40,408	12,322,341	882,408	22,526,622	0.0	10
—	7,220	119,998,234	10,514,760	285,391,192	0.5	11
—	275,000	371,858,847	5,516,573	743,216,114	1.4	12
—	—	3,586,689	—	70,371,614	0.1	13
—	—	—	—	83,167,000	0.2	14
—	—	—	—	—	—	15
—	—	—	—	—	—	16
—	—	326,537	—	396,837	0.0	17
—	14,000	24,263,310,321	4,025,263,280	51,444,534,061	93.5	18
—	—	8,700,870	—	8,700,870	0.0	19
486,899,819	—	—	—	492,179,819	0.9	20
—	—	—	—	—	—	21
242,780	632,636	420,452,366	4,247,400	462,113,146	0.8	22
—	—	—	—	—	—	23
—	—	757,221,861	—	757,608,152	1.4	24
—	—	—	—	—	—	25
—	—	6,600	—	20,400	0.0	26
2,190,285	—	—	—	19,273,285	0.0	27
489,332,884	978,304	26,267,300,675	4,086,347,279	55,030,927,445	100.0	

# 第10表 会計別・地方債残高年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較		
				増 減 額	増 減 率	
一 般	普 通 債	51,338,004	53,381,663	54,555,636	1,173,973	2.2
	土 木	27,535,374	29,572,975	30,530,674	957,699	3.2
	農 林 水 産	2,156,891	2,214,877	2,175,770	△ 39,107	△ 1.8
	教 育	11,479,417	11,030,516	10,744,872	△ 285,644	△ 2.6
	公 営 住 宅	2,528,743	2,690,805	3,127,128	436,323	16.2
	民 生	2,369,846	2,319,837	2,278,839	△ 40,998	△ 1.8
	衛 生	2,211,704	2,327,575	2,565,402	237,827	10.2
	消 防	1,917,308	2,110,980	2,053,867	△ 57,113	△ 2.7
	そ の 他	1,138,721	1,114,098	1,079,084	△ 35,014	△ 3.1
	会 計	災 害 復 旧 債	8,233	5,235	2,226	△ 3,009
土 木		7,957	5,034	2,101	△ 2,933	△ 58.3
農 林 水 産		276	201	125	△ 76	△ 37.8
そ の 他		50,378,192	49,977,825	47,129,399	△ 2,848,426	△ 5.7
計	減 税 補 て ん 債	584,849	403,315	255,308	△ 148,007	△ 36.7
	臨 時 財 政 対 策 債	47,231,653	47,258,990	44,789,951	△ 2,469,039	△ 5.2
	減 収 補 て ん 債	2,561,690	2,315,520	2,084,140	△ 231,380	△ 10.0
	小 計	101,724,429	103,364,723	101,687,261	△ 1,677,462	△ 1.6
特 別 会 計	食 肉 セ ン タ ー 事 業	260,029	263,753	311,435	47,682	18.1
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1,921	623	—	△ 623	△ 100.0
	小 計	261,950	264,376	311,435	47,059	17.8
合 計	101,986,379	103,629,099	101,998,696	△ 1,630,403	△ 1.6	

## 第11表 基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
徳島市財政調整基金	5,052,424,768	2,062,741,288	7,115,166,056
徳島市減債基金	914,366,821	497,194	914,864,015
徳島市芸術文化施設建設基金	1,640,819,521	△ 1,640,819,521	—
徳島市民福祉基金	282,182	500,000,000	500,282,182
徳島市中小企業振興基金	191,350,991	△ 24,537,912	166,813,079
徳島市尾上嘉延農林水産業功 労者表彰基金	1,000,000	—	1,000,000
徳島市交通遺児就学激励基金	34,401,611	△ 186,776	34,214,835
徳島市墓地管理基金	600,000	—	600,000
徳島市アレックス身体障害者 スポーツ振興基金	24,454,377	△ 341,774	24,112,603
徳島市国際交流基金	84,204,579	△ 2,310,666	81,893,913
徳島市水と緑の基金	139,727,074	△ 4,255,410	135,471,664
LEDが魅せるまち・とくし ま事業推進基金	312,218,848	192,263,164	504,482,012
阿波おどり振興基金	26,940,746	27,430,590	54,371,336
徳島市さくら基金	7,533,283	3,766	7,537,049
徳島市森林整備推進基金	52,865,346	32,229,672	85,095,018
徳島市危機事象対策推進基金	101,988,235	△ 649,583	101,338,652
徳島市子ども未来基金	—	500,250,000	500,250,000
徳島市デジタル・トランス フォーメーション推進基金	—	1,000,005,479	1,000,005,479
徳島市国民健康保険事業財政 調整基金	581,021,789	230,386,291	811,408,080
徳島市介護保険事業財政調整 基金	1,241,753,983	310,234,861	1,551,988,844
徳島市土地取得基金	4,480,202,989	2,190,285	4,482,393,274
合 計	14,888,157,143	3,185,130,948	18,073,288,091

